

総力戦下の仏教教団と政治

——西本願寺教団の場合——

赤 松 徹 真

はじめに

総力戦下の宗教に関する研究は、戦後、キリスト教に関して

は、戦争体験とそれにとりまが戦争責任に言及した森岡⁽¹⁾巖や安

藤⁽²⁾肇、戦時下キリスト者の抵抗を明らかにした同志社大学人文

科学研究所編『戦時下抵抗の研究（Ⅰ）（Ⅱ）』⁽³⁾などの成果に

よって進展し、ほんみち・大本教などに関しては村上重良⁽⁴⁾、宮

地正人⁽⁵⁾、前島不二雄⁽⁶⁾などの成果、宗教団体法の統制を分析した

渡辺治⁽⁷⁾の成果などによって進展した。仏教に関しては、市川白

弦著『仏教者の戦争責任』『日本ファシズム下の宗教』によつ

て仏教者の戦争体験とその戦争責任が本格的に論及され、その

後中野教篤編『戦時下の仏教』、信楽峻鷹編『近代真宗教団史

研究』『近代真宗思想史研究』などに継承されていった。⁽⁸⁾そして戦後五〇年を前に、『戦時教学と真宗⁽⁹⁾』をはじめ、戦時下の仏教・真宗に関わる史料発掘とそこでの諸事実及び社会的關係を明らかにする研究が著しく進展し、本格的に総力戦下の教団と政治との關係が総体として解明されつつある。

ところで、日中戦争は一九三七（昭和一二）七月の蘆溝橋事件を契機に戦局は全面的な拡大に向かったが、前年の二・二六事件以降、広田弘毅内閣によるファシシヨ的な諸政策・法的統制が行われ、権力構造の再編・国防国家体制の建設が緊急の政治課題となった。そして近衛文麿内閣の国民精神総動員運動の展開は、一九三八年四月の国家総動員法の公布、一二月の東亜新秩序建設の声明、平沼騷一郎内閣の国民精神総動員強化方策の決定、一九三九年四月の宗教団体法の公布などに関わり、宗

教・仏教教団をファシズム体制下に編成することに成功し、教団はいわば事実上国家の付属機関化して、総力戦体制を補完し、支える社会的機能を果たすことになったのである。とりわけ国家が特定の宗教、すなわち神道を非宗教としながら、実質的に国家神道体制を築き、天皇の「現人神」とともに絶対性と宗教性を属性としたことが、国家の無謬性を政治社会的に保障し、戦争を相対化する条件を失わせしめていた。周知のように仏教・真宗が本来的にもつ宗教的立場は、国家が内在化した神道とは異質であり、単純に現実の国家を肯定するものでないが、教団には普遍的な宗教的立場を喪失していたがゆえに、国家を相対化することなく、総力戦体制を補完し、支える社会的機能を果たしていた。

本稿では、一九三七年（昭和一二）七月の日中戦争の勃発から一九四五（昭和二〇）八月の太平洋戦争での敗戦にいたる状況のなかで、西本願寺教団は、いかなる現実認識をもって総力戦下の現実に対応し、どのような社会的関係を形成していったのかを、所謂『報国信仰運動』の具体的展開の分析・検討を通して、さらに「戦時報国体制」「戦時教学」を確立する上に重要な役割をはたした各種審議会や「学識者」の役割をも遡上にあげて考察するものである。

一

日中戦争の全面的展開は、「国家総力戦体制」「国防国家体制」の確立を緊急の政治課題におしあげ、支配機構・イデオロギーのファシシヨ的再編成を促進することになった。近衛文麿内閣は、八月一四日、国民精神総動員運動を実行に移すことを決定し、九月一日には政府主催で国民精神総動員大演説会を東京日比谷公会堂で開催した。その後、一九四〇年（昭和一四）四月二四日、米内光政内閣は、その一元的指導体制を確立し、七月二一日に成立した第二次近衛内閣は、「新体制」「国民再編」運動を掲げ、一〇月一二日には大政翼賛会を成立せしめて、国民精神総動員を確立したのである。また、この間、四〇年四月八日に宗教団体法は公布され、翌年四月一日に関係法令の整備をまけて施行されたが、それは、国家による強権的な宗教団体の一元的統制の法的根拠となるものであった。

さて、一九三七年八月、西本願寺教団は、「国家総動員と宗教の覚悟」⁽¹⁾で、

億兆一心協同一致此の大難を克服せざるべからず所謂非常時は眼前に展開され来った。（中略）真宗一千万の門信徒諸氏が能く時局の認識を的確にし、背私向公の誠を明らかにし、個人利害の打算を一擲して各自の業務に殉国の血を

機がるべきは、蓋し何人の勸励をも持たざるものあるべし。

(中略) 國家總動員の今日同信の宗徒宜しく奮起する所あるべし。

といい、「非常時」との現実が、どのような現実であるのかを独自に認識する基軸をもつことなく、政府が提示した状況認識を追認し「國家總動員」への全面的協調を「真宗一千万の門徒」に促がした。その際に日中戦争の勃発に関して、「今回の事変は、帝國の事件不拡大の方針、終に支那軍閥の理解する所とならず、忽ちにして上海事変を惹起し、全面的軍事行動の止むなきに至った」と、「事変」に「侵略の事実」を認識することなく、日本の軍事行動の正当性を述べ、「現代の軍事行動は過去のその如く現地の攻戦のみによりて果たさるべきでなく、挙國軍營、總ての機構が整然たる活動と統制とを以て全力を合一するを必要とする」といい、「現代」において総力戦体制を確立する必要性を説いた。さらに、「教団の全機能を挙げて此の一点に集注し、報國の実績を示さなければならぬ。従つて全國各寺院の住職及び寺族は本山の動向に全員参加して聊かも統制を案つてはならない。所在各町村の寺院住職及び寺族にして、若しも怠慢に失するあらば、宗門の機能は乃ち停止するのである。各自皆な全宗門の面目にかけて努力すべきである」⁽¹²⁾と、教団指導層は、「本山」のもつ宗教的權威を背景に住職・

寺族の統制・掌握をはかり、「國家總動員」へと誘導し、それを「宗門の面目」に関わるとの大義を掲げて僧侶・寺族の動員をはかるうとした。このような教団のありようを教學的に保証したのは、「我が浄土真宗の宗則は王法爲本にある」という、「真俗二諦ノ教旨」の立場であつた。千葉康之執行長は、九月二〇日に「訓告」を出し、

政府モ己ニ事變ノ重大性ニ鑑ミ 誓旨ノ普及徹底ヲ期スル
爲メ國民精神總動員ノ計畫ヲ樹立シ其ノ實踐要綱ヲ發表セ
ラレタレハ我等門末ハ政府ノ指示セラレタル要旨ニ順ヒ
舉國一致堅忍不拔ノ精神ヲ以テ現下ノ時局ニ対処シ尚今後持
統スヘキ時艱ヲ克服シ愈々皇運ノ隆昌ヲ扶翼シ奉ルヘシ是
レ寔ニ真俗二諦ノ教旨に恪遵シ朝家ノ御爲國民ノ爲ニ念仏
申シアハセタマヒサフラハメテタフサフラフヘシトノ祖
訓ニ契當スル所以ナリ冀クハ本宗ノ道俗宜シク事變ノ認識
ヲ深メ同心協力率先シテ義勇奉公ノ赤誠ヲ披瀝シ本宗ノ伝
統的精神ヲ發揚スルニ努力セラルヘシ⁽¹³⁾

と、「我門末ハ政府ノ指示セラレタル要旨ニ順ヒ」、「皇運ノ隆昌ヲ扶翼シ奉ル」との教団の社会的立場を明らかにした。それは、「真俗二諦ノ教旨」というハ真宗ノ理解を根拠とするものであつた。親鸞の消息から「朝家ノ御爲國民ノ爲ニ念仏」という文言を恣意的に引用して、所謂「護國のための念仏」と理解

し、「同心協力率先シテ義勇奉公ノ赤誠ヲ披瀝」する教団の社会的実践を正当化したのである。そして、一〇月二〇日に「本派本願寺 国民精神総動員運動提要」⁽¹⁴⁾を作成・公表して、「全教団挙げて本運動への邁進」に踏みきった。運動目標は、「根本方針勸諭並ニ直諭ノ御趣旨ニ置キ、立信報國ノ精神ヲ強調シ、コノ精神ニ基ク実践的活動ヲ督励セントス」と掲げて、実践事項を「精神的方面」と「実践的方面」の二部門に分け、「精神的方面」ハ主トシテ講演会・文書・映画・レコード等ニヨル国民精神ノ振作ヲ期スルモノトス。又時々現地報國講演ヲ行フ。

一般講演会ノ内容ハ、一信念確立、二尽忠報恩、三堅忍持久、四和協一心、五背私向公及びa職務精励、b心身鍛練、c國產愛用、d貯蓄節約、e國債応募、f恤兵献金、g慰問追弔ヲ強調スルモノトス」と「実践的方面」ノ部ハ、謝恩、隣保ノニニ大別シ、前者ニテハ毎月十六日ノ忌日ヲ謝恩日トシ、可及的広範田ヲ期シテ一畝米運動ヲ普及徹底セシムルコト、及び報國章運動ヲ拡充シテ一面国防献金ニ資スルコトヲナス。隣保ノ部ニテハ、幼児保護（託児所・母子ホーム等）・家族慰恤・人事相談・勤勞奉仕等ヲ寺院中心ニ奨励シテ、銃後ノ強化持續ヲ計ルことを実践課題とした。その実践方法は、「各教区（組長大衆）・各組（組合会）・各寺（門信徒大会準備会・門信徒総会）」での会合を開催して、その趣旨の徹底をはかっていくものであ

った。会合の式次第は、「一勸行 二開会の辞 三國家斉唱 四皇居通拜 五直諭拝読 六講演 七宣言決議 八映画 九恩徳讃斉唱 十万歳三唱 一一閉会の辞」とした。

その後も、『教海一瀾』に「教団の総動員」⁽¹⁵⁾「國民総動員実施の強化」⁽¹⁶⁾「一死報國の覚悟と教団人の自勵」⁽¹⁷⁾「時局と御巡教」⁽¹⁸⁾などの社説を掲載し、教団指導層は、政府の国民精神総動員運動に全面的に協調し、教団内において僧侶・門信徒の総動員を促したが、それらは教団指導層による教団組織・教学の刷新¹¹再編をとまなうものであり、教団教学の再編は、政府の國家主義的イデオロギー再編成と實質的に密接に關係するものであった。「本山の動向」を掌握していた教団指導層は、教団組織を通して僧侶・門信徒を総力戦体制へと動員し、「時局奉公」の意義を彼らに論じ、方向を与えていたが、さらに彼らに「報國」の意識を醸成し、「本山の動向」に全面的に支持・協力して、自主的に担い出るように指導するうえで有効であったのは、教団の管長であり、絶大な宗教的權威をもつ法主による「門末」への「御巡教」であった。三八年（昭和一三）四月から一ヶ年にわたり法主は、「御巡教」をおこなった。それは、「派内門末一同と共に出来得る限り奉公の至誠を披瀝したい」との意志から、「親しく門末に接し、時局に処する宗門人の責務を強調し、同一信仰の立場から相携へて御奉公に邁進致し度い」といい、

帝國の目的は、「東洋永遠の平和の基礎を確立し、八紘一宇の隣國の大理想を大陸に展開し、皇威を弥々宣揚せんとするところにある」と意義づけて、その「大理想」の実現は、國家總動員の「吏」にかかっており、教団の使命は、「健全なる信仰心を涵養し」、「國運の伸展に寄与」することであり、「凡ゆる機会に於て有縁の門末に時局奉公の趣旨の徹底を期せられる様」⁽¹⁹⁾教示するものであった。満州事変以来の日本による宣戦布告なき侵略の長期化と日中戦争の全面化にともなう戦局の膠着化のなかで、この間、法主は、徴兵で一九三五年（昭和一一）一月から翌年一月まで第一師團輜重兵第一大隊に入隊し、さらに一九三九年（昭和一四）七月には二度目の兵役につき、そのことが「教団の誉れ」とされたのである。

一九三九年（昭和一四）六月二〇日に法主は、所謂「興亜促進の消息」を出したが、そこでは、

我等國民タルモノ國家総力ノ体制ニ則リ國民精神ヲ作興シテ
愈奉公ノ赤誠ヲ捧クヘキナリ乃チ外ニ対シテハ防共ノ陣
營ヲ強化シ内ニ省ミテハ資源ヲ愛護シ国力ノ増強ヲハカリ
テ聖戰ノ目的ヲ貫徹シ興亜ノ促進ニ参加シテ 皇運ヲ扶翼
シタマツルベシ（中略）一宗ノ要義ハ本願ノ名号ヲ信シ
慈光ノ摂護ニ預リテ涅槃ノ真因タル眞實信心ヲ決得スルニ
アリソノウヘハ信海流出ノ念仏ヲ相統シテ仏恩報尽ノ経営

ニイソシミ進ンテ王法ヲ本トシ仁義ヲ先トスヘキナリサレ
ハ宗祖聖人ハ懇ロニ朝家ノ御タメ國民ノタメニ念仏申スヘ
キ旨ヲ諭シオカレタリ⁽²¹⁾

といい、國家總力戦体制を確立すべく「國民精神ヲ作興」し、「聖戰目的」を貫徹すべく「興亜ノ促進」に「門末」が参加して「皇運ヲ扶翼」するよう教示した。その教学的根拠として、「一宗ノ宗義」は、「内」には「本願ノ名号ヲ信シ慈光ノ摂護ニ預カリテ涅槃ノ真因タル眞實信心ヲ決得」し、「外」には「王法ヲ本仁義ヲ先」といい、さらに「宗祖聖人」の親鸞の消息の文言を引用して「護國の念仏」の根拠とした。こうした八真宗の真俗二諦的理解や念仏の護國的理解は、本願寺教団の國家への全面的従属・迎合を正当化、その体制化を歴史的に保証してきた教学にはかならなかったが、この消息を契機として、七月から翌年三月にわたって教団指導層は、「興亜促進強調運動」を展開した。この運動の理念・組織及び性格は、その後に継続的に展開された翼賛の報國信仰運動の原型をなすものであったといえよう。すなわち、「堅信報國運動」——四〇年四月〜四一年三月、「大政翼賛興亜生活運動」——四一年四月〜四二年三月、「大詔奉戴興亜報國運動」——四二年四月〜四三年三月、「興亜生活運動」——四三年四月〜四四年三月、ただし、一〇月から東西両本願寺による必勝生活運動（一一月に戦時宗教教化運動と

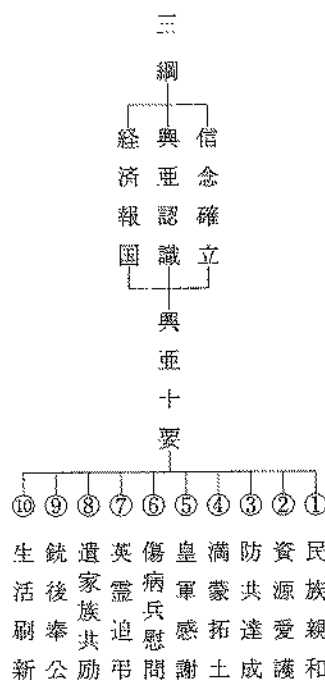
改称)、「総力結集報国運動」——四四年四月—四五年三月などの
 實質的報国信仰運動が展開され、〈眞宗〉教団の報国教団化が
 進行して、それらは、国家への〈眞宗〉教団の埋没をもたらし、
 〈眞宗〉教団の独自の存在意義、換言すれば標榜する〈眞宗〉
 さえも実質的に崩壊させるものであったのである。

ところで、興亜促進強調運動は、さきの「興亜促進の消息」
 の「門末」への披露を中心に特別布教と興亜促進臨時布教の実
 施を基本方針にはじまるが、どのような趣旨からであったであ
 ろうか。

事変は愈々長期建設の新段階に入り聖戦の前途洋々として
 此理想完成には政治、経済、教育、文化、思想各部門に亘
 り総合国力の充実が絶対的に必要とせらる。従て此聖使命
 を荷負せる吾々は今一般聖戦の目的と長期建設に対する経
 済的認識を深め更に今後来るべき幾多の困難、犠牲をも克
 服し得る勇猛不退転の精神力を作興し以て物心両面に亘り
 奉公の至誠を致し国家総力の聖戦に直参すべき秋なり。⁽²²⁾

と、国家総力の聖戦に参加する状況への認識を明らかにした。
 特別布教は、「興亜促進の消息」の徹底を目的とするもので、
 期間を七月二〇日から翌年三月まで設定し、実施範囲を全国三
 九教区的全組として、「一信念確立(不退の信念に住し、建設
 の一路を邁進せん)」、「二興亜認識(時局の認識を深め、興亜の

大業を翼賛せん)」、「三経済報国(資源の愛護に努め、報国の赤
 誠を披瀝せん)」などの指導理念に寺族協議懇談会・講演会・
 座談会を開催して、その徹底化をおこなったのである。興亜促
 進臨時布教は、期間を九月一日から翌年三月までと設定し、実
 施範囲を全国道府県として、つぎのような指導理念と具体的実
 践課題を掲げたのである。



教団指導層は、この興亜促進強調運動を「挙派総動員運動な
 るが故に教師以上の僧侶全部参加するもの」と規定して、まず
 僧侶を運動の担い手と位置づけて掌握・統制し、彼らによって
 門信徒への徹底をはかった。消息披露という法主の絶大なる宗
 教的權威を背景としたこの興亜促進強調運動は、伝統的な〈眞
 宗〉の真俗二諦理解⁽²³⁾に貫ぬかれた教学に立脚する信仰運動の側

面をもちながら、国家と共通の状況認識をもって、国家が要請する総力戦体制への参加を僧侶・門信徒に喚起するものであったが、実質的にはそれへの動員を目的とする教団組織を通じた擬制的信仰運動にほかならなかった。この運動の詳細な個別的分析はここでは省略するが、図1のような体系をもって展開したのである。

二

一九四〇年（昭和一五）一月二五日、本多惠隆執行長は、第八八回宗会の執務方針で、

今や我国は肇国の本義を発現し興亜の聖業に邁進しつつあります。そして聖戦既に第四年、畏くも御稜威の下、近々新支那中央政権の樹立を見ると聞き愈よ八紘一字の大理想の実現近づきつつあります。我が教団は全力を挙げて宗風を顕揚すべき絶好の時期であります。堅信報国実践運動として皇恩感戴、信念確立、献身報国の三目標の下に興亜生活を目指し従来の布教方法に新しく講座様式を取り入れ（中略）、常例布教戦の刷新を図り殊に信徒層の参加を要請し組織的強化伝道を試みたい。

といい、興亜促進強調運動を四月から堅信報国運動と改称して

継続し、新たに皇恩感戴・信念確立・献身報国を指導理念とし、テキストにもとづいた講座形式の組織的伝道＝信仰運動を展開することを表明した。それは、「信徒層」の参加のもと「一千万人総動員」を標榜し、「八紘一字の大理想」という疑似普遍的理論に呪縛された状況認識から「宗風を顕揚すべき絶好の時期」と、教団の実践性を位置づけたのである。

この堅信報国運動をはじめるにあたって、西本願寺教団は、運動の実務者として全国の各教区の教務・参事など約五〇名を京都に招集して、三月二五日～二七日の三日間、運動の理念、技術などの講習を受けさせた。そこでの講義担当者は、教団中枢の指導者や政府関係の大蔵省国策方面国民貯蓄奨励局長木内四郎や軍事援護局指導課長高橋敏雄らであった。²⁶ また、五月二七日～三一日にかけて東京築地別院で各教区や組での講師の役割を担う僧侶の講習会を開催した。教団指導層は、全国を七地域（北海道・東部区（長野・静岡以東）・北陸区（新潟から福井まで）・近畿第一区（東海・滋賀・京都）・近畿第二区（奈良・大阪・兵庫・和歌山）・中国区（岡山鳥取以西・四国）・九州区）に区分して、それを第一類地域とし、そのもとにそれぞれ第二類教区、第三類組として、第一類地域↓第二類教区↓第三類組への講習を組織的におこない、指導理念を「信徒層」にまで徹底化することによって、「一千万人総動員」をめざし

たのである。ここでの運動の組織のありようは、教団の中央集権的構造に対応するものであり、「上意下達」的な運動は、法主を中核とする教団指導層・僧侶（教化者）対門信徒（被教化者）というステロタイプ化した教団の伝統的な基本構造に規定されてのものであるがゆえに、そこでは標榜する「真宗」の普遍的な同朋性が欠如しており、したがって、門信徒の自主的参加を基本的に保証するものでなかった。しかしながら、「一千万人総動員」をめざしたこの堅信報国運動は、大蔵省や軍事保護院の後援をうけて、確実に教団の報国体制化を約束するものであり、「真宗」の実質的な放棄を状況への積極的な即応のなかで証明することとなったのである。

堅信報国運動の具体的展開は、六月からの地域講座であった。例えば、近畿第一区の講座は、六月三・四日に京都龍大図書館ホールで開催した。それには、教務所役員や教区代表約一五〇名が参加して、宮城遥拝・君ヶ代・紀元二六〇〇年詔書拝読・皇軍感謝の黙想・勤行の式次第に則り講習がおこなわれ、梅原真隆・羽溪了諦ら教団指導層の講義や大蔵省国民貯蓄奨励局長や軍事保護院理事官らが講義を担当した。近畿第二区の講座は、六月五・六日に大阪津村別院で開催し、約一五〇名が参加して講義をうけ、その後協議をおこない、次のような答申を「本山」に提出した。⁽²⁷⁾

金剛堅信の信心に住し感謝報恩の精神を昂揚し左記事項の実践に教団一致邁進を期す

一、興亜経済の徹底強化

(イ) 寺院は率先、旧に倍して国債、債権等を購入し門信徒に一層慫慂して之を購入せしむ

(ロ) 伝統の「勿体ない」の精神より消費節約、報国貯金の徹底につとめ一面生産拡充を推進する

二、大和奉公の生活整理

(イ) 寺院生活の様式中刷新の要なきやを反省し率先興亜生活の範を示す

(ロ) あらゆる機会を利用して門信徒の生活刷新の機運を醸成す

三、軍事援護の完璧堅持

(イ) 各市町村軍事援護会、銃後奉公会と緊密なる連携を保ち効果的活動を行ふ

(ロ) 寺院は勿論関係諸団体を督励して益々軍病院の慰問、傷痍軍人の宗教教化につとめること

(ハ) 本山に於て厳修せらる戦病没軍人大追弔会の期間を中心に全教団をあげて遺家族弔慰の猛運動を起す

この答申は、教団指導層が主導する教団の報国体制化にこたえるものであり、寺院・僧侶・門信徒のありようの刷新、すなわ

ち刷新の方向は国策を積極的に担いうるようになることであった。それを宗教的に保証したのは、「金剛堅固の信心に住し感謝報恩の精神」と標榜する〔真宗〕であった。このような基調をもつ答申が各地域講座から提出されて、教団組織・教学の刷新、すなわち教団のファッショ的再編がおこなわれた。その後、地域講座は一〇月まで、全国五〇〇組での講習は翌年三月にかけて、実施したのである。

この堅信報国運動が展開しはじめた七月二二日、「新体制」国民再組織運動を掲げる第二次近衛内閣が成立し、一〇月二日には大政翼賛会が結成された。この「新体制」運動は、西本願寺教団にも大きな影響をもたらすものであった。教団指導層は、どのような認識をもち、いかに対応しようとしたのだろうか。さつそく、九月一五日、審議局が中心となり「国民再組織に對し宗団の用意」のテーマで協議会を開催し、さらに同月一九日に開会の第八九回宗会にあたり、本多惠隆執行長は、「宗門をあげて大政翼賛実践運動に参画進んで仏教の有機的結合問題に及び更に断乎本願寺宗団の機構改正を敢行すること」と表明し、「大政翼賛実践運動」について、「八紘一宇の大精神に則り興亜建設の大業に翼賛する要諦は背私向公忘己利他の実践である。この実践は大乗仏教によっていよ／＼開顕せらるべきである。茲にわが浄土真宗の王法為本の宗風が力強く徹底すべき

である」といい、「真宗十派の有機的結合」や「上意下達下意上達の新体制運動の大きな役割として宗務機構を刷新する」などの実践的課題にとりくみ、「文字通り一千万門信徒は男女老幼に区別なく一人残らず動員して宗教信念による一大国民信仰運動を展開」することを明らかにした。宗会の議員からは、「新体制非常時のバスに乗りおくれぬ様一千万同信の真宗教徒は全て立ち上って行くことを申し合せよう」との提案⁽²⁸⁾が出されて、新体制即応委員会が設置されたのである。さらに、一〇月二〇日・二二日には、少年教化を目的とする日曜学校の「新体制」をめぐって協議がおこなわれ、名称を「少年会」と改称して、「皇國に役立つ第二國民の『訓育』を中心とする体制に統一する」ことが決定した。一一月四・五日には仏教青年会で「新体制」をめぐって協議がおこなわれ、「日本仏教徒として所謂臣道実践・挺身報國するを信条とする」との綱領を掲げ、「一 承詔必謹・敬神尊皇 二 背私向公・献身報國 三 以和為貴・念仏護國」を指導理念とした仏教青年会運動を展開した。⁽²⁹⁾十一月三一日には、政府の「東亜新建設の大方針に添ふ」立場から、教団指導層は、宗務機構の刷新の一つとして、「新東亜共榮圈の一切の事務を処理」する部門に「興亜部」を創設したのである。それは、「一、朝鮮、台灣及滿州國に於ける開教に関する事項 二、北支及中南支布教総監部に関する事項 一、

蒙疆方面に於ける開教教化に関する事項 一、対支宣撫並に文化工作に関する事項 一、従事布教使特派慰問使並に留學生に関する事項 一、時局奉公事務の連絡に関する件 一、興亜運動に関する事項⁽³³⁾などを職務とするものであるが、その創設は、文字通り「国策に即応」するものであった。すなわち、「新東亜共栄圏」という疑似普遍理念によってアジア諸国への侵略の実態にウェールをかけた「国策」を教団として補充する役割を担う宗務機構の創設にそれはほかならず、「開教」を標榜しながら、その内実は「真宗」の普遍性に立つ西本願寺教団の独自の「伝道」の必然性から成立したものでなかったと指摘できる。かくして、「興亜部」の存続は、「国策」の崩壊＝天皇制國家のそれに歩調をあわせたのである。

四〇年一月二四・二五日に、西本願寺教団は、「新体制」に即応する「僧侶一致の宗団運動」を展開すべく布教調査会を開催し、明年度（昭和二六）―四一年四月以降の興亜生活運動のあり方について協議した⁽³⁴⁾。その結果、教団組織の実践力を強化するため、寺院・門信徒・婦人会・日曜学校・仏教青年会・社会事業・司法保護・一如会・鉄道道反会など教団の「強化網」を総動員すること、大政翼賛会に「即応」して町会や部落会隣組の組織網と連携して、護法正法を中心に貯金報國・軍人援護・物質活用・職域奉会を指導理念に新たな信仰運動を展開

すること、などの方針を決定した。

一九四一年（昭和一六）二月二七日、本多惠隆執行長は、第九〇回宗会で、

畏くも御模威の下皇軍勇武の躍進と共に輝かしき其の戦果は着々として大陸に於いて大東亜共栄圏確立の実を結びつつあることは我等銃後の臣民として感激措く能はざるものであり、（中略）政府は一意専心、高度国防國家の建設を目的として、政治に經濟に将又文化の各部門に亘り新しき体制の下に其の国策の実現に邁進されている⁽³⁵⁾。

と述べるが、「大東亜共栄圏」との疑似普遍理念によって「皇軍」による侵略の実態を粉飾している現実を直視し、その現実を解明する認識の視座をもちえず、國家が主導する現実を単純に肯定し、それに追隨する認識から「国策遂行の一翼として一身を御奉公に捧げなければならぬ」といい、また「国策遂行の一大推進力であり又活動体である教団」と位置づけた教団観に立って、「大政翼賛興亜生活運動」との名称のもとで翼賛的信仰運動の展開を明らかにした。

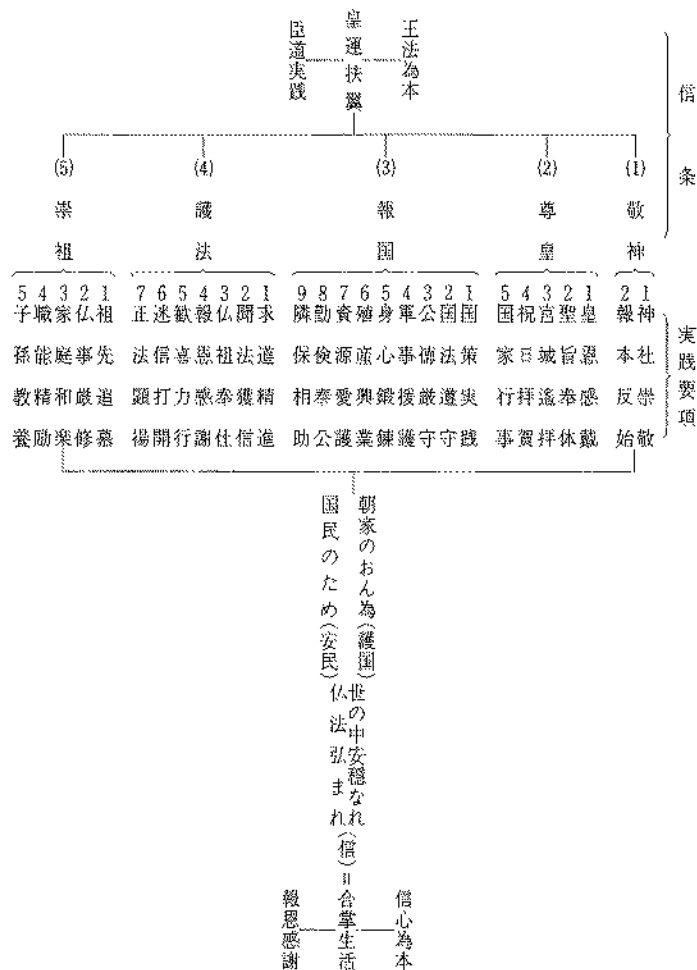
この大政翼賛興亜生活運動の具体的展開の準備として、三月二九日・三〇日に全国各教区の実務者など約六三名を京都に招集し、指導者協議会を開催した。そこでは、「護法正法・貯蓄報國・軍人援護・物質活用・職域奉公・一億一心」などの指導

理念や敬神・国体観念・新体制などの講習がおこなわれた。⁽³⁷⁾五月二七日～二九日には、日曜学校・仏教青年会の指導員や婦人会の講師など約一二〇名を招集して一皇道と真宗について、二神社崇敬の本義について、三寺院機能の發揮と常会についてなどを協議事項に指導者協議会を開催した。⁽³⁸⁾さらに六月五日～八日まで、信仰運動を指導する講師約四〇名を東京築地別院に招集して講習と協議会とを開催して、「一、東亜問題に就て大政翼賛会東亜局長永井柳太郎 一、鉄道奉公会に就て鉄道次官鈴木清秀 一、鉄道従事員の精神教化に就て鉄道大臣官房現業調査課長河崎精一 一、時局の進展と経済経済学博士太田正孝 一、欧州情勢に就て前伊太利大使天羽英一 一、翼賛運動に就て大政翼賛会総務風見章 一、太平洋時代と日米問題 衆議院議員鶴見祐輔 一、南方問題と帝国海軍海軍少将武富邦茂 一、軍人援護に就て軍事保護院援護局長会我梶松 一、護国安民本願寺執行長梅原真隆」などの講義をうけ、信仰運動が大政翼賛たりうるように〈現実〉の「資料」の修得にあたつたのである。⁽³⁹⁾この間、四日に西本願寺審議局は、『われらの翼賛体制』を発行して興亜生活運動による翼賛体制化の「教本」⁽⁴⁰⁾とした。そのなかで、興亜生活運動の実践事項を次のように（一二六頁）位置づけていた。

この大政翼賛興亜生活運動の具体的展開は、従来通り全国を

七大地域に区分した地域講座からはじまり、六月一・一二日に島根・松江での講座を第一歩として、組織的に地域↓教区↓組での講座が実施された。八月から一〇月にかけては、各教区で約六〇名の門信徒による鍊成会がおこなわれ、鍊成会参加者は、僧侶↓指導員のもとでの「教化補助員」と位置づけられ、翼賛信仰運動のいわばサブ・リーダーの役割を担うことになった。これは、信仰運動が教団指導層を頂点とした僧侶（教化者）対門信徒（被教化者）という定型化した関係のもとでの事実上「上意下達」的性格をもち、「一千万人総動員」を標榜しながら、その実態は、門信徒の自主的参加、その組織化が必ずしも進展していない状況の克服をめざしたものであった。このような大政翼賛興亜生活運動は、教団の組織に関わり〈図2〉のような体系をもつものであった。⁽⁴¹⁾

さて、日本軍の南部仏印への進駐という戦局の拡大やアメリカによる対日石油輸出全面停止などの新たな状況に直面した政府は、九月六日の御前会議で「帝国国策遂行要項」を決定して「臨戦体制」化へむかったが、西本願寺教団は、この状況に追隨して九月一三日～一九日まで臨戦体制布教研究会を開催した。この研究会は、八月一日に文部省で各宗派代表者懇談会が開かれた際に、文部省から宗教教団としての臨戦体制の確立に関する指示を受け、九月一三日には、文部省宗教局長阿原謙



藏は京都で各宗派代表者と臨戦体制の強化について協議したことを引きついでおこなわれたものである。そこでは、「一、教界論議の検討 二、臨戦体制と布教機能発揮の方途 三、布教内容の統一と其の教案大綱」などを協議して、一〇月二五・二

六日の宗門体制調査会では、「一、国防国家体制下の人材動員の件 二、報国運動強化の件 三、儀式服制に関する件 四、思想対策に関する件 五、布教強化に関する件」などを審議した。このような協議・審議を継承して、一〇月二七・二八日の臨時宗会で本多恵隆執行長は、「切迫した国際情勢下にあつて何日でも国運を賭して戦はねばならない」「皇国の為宗祖の教へに従ひ背私向公を火の玉の如くバク進して行く事」を表明し、「御奉公のための本願寺報国団」を二月一日に発足したのである。

この報国団は、「高度国防国家確立という方針に即応」して、「時局奉公活動」を目的とした。組織は、「本派に所属する僧侶及び門徒を以て組織し総本部を宗務所に、教区本部を教務所に、支部を組長事務所に、分団を末寺教会に置く」「総本部は本団に関する文書、調査、企画、連絡、錬成其の他緊要なる事項に關し之を統轄し、教区本部及支部は総本部の司

令に基きそれぞれ所屬分団の連絡指導に当る」とし、総本部総裁に法主、総団長に執行長が就任した。この報国団の「主力実動体として其の奉公活動を敏速活発ならしむる」ことを目的に報国団挺身隊を結成した。挺身隊は、総本部・教区本部・支部・分団においてそれぞれ結成して、隊長一名を置き、隊長や隊員の任免権は総団長が掌握し、「本隊員は上職幹部の命令に服従し如何なる事由に依ると雖も違背することを得ず」と規定したのである。報国団は、一月八日の太平洋戦争の勃発を契機に各教区で相ついで結成され、軍用機献納運動・銅鉄の回収・石炭採掘などに取組んだが、その後の信仰運動の推進・展開組織の中核となったのである。⁽⁴⁵⁾ 東京報国団は、一月十一日に挺身隊の宣誓式を築地別院でおこない、「宣戦の大詔を拜す一億国民儼然、剣を執って曠古の大戦に総進軍せねばならぬ、亜細亜恒久の平和と栄光の為に断乎千年の禍根を絶滅せよ、(中略)我等東京教区報国団は今や前線戦士と一体聖旗のもと身命を惜しまず、大君の御前に水漬く屍たらんことを誓ひ茲に本願寺派報国団東京教区本部挺身隊を組織し皇国の大業を完遂せん」との「宣言」をだし、また、「真宗の教徒として献身正法を顕揚し報恩の行者として挺身大業を翼賛する」ことをめぐる協議をかさねたのである。

西本願寺教団は、一九四二年(昭和一七)四月一日に宗門の

戦時体制を強化する機構改革として三九(昭和一四)四月に設置されていた時局奉公事務所を戦時事務所総監部に改め、総監には執行長が就任して統轄する一方、信仰運動として大詔奉戴興亜報国運動を開始した。この運動の目標・指導理念及び体系は、(図3)のようであった。⁽⁴⁶⁾

大詔奉戴興亜報国運動の具体的展開にあたり、三月三〇・三十一日に龍大図書館ホールで全国各教区から選抜された約一〇〇名の指導者の講習会が開催され、「一、興亜報国運動に就て執行岡部宗城 一、一派財政 執行武兵順静 一、宗則に就て部長長谷川 一、世界情勢に就て 大毎副主幹長岡」などの講義がおこなわれ、受講した彼らが「末寺講座」を担当した。⁽⁴⁷⁾ 五月一日〜一四日には、全国五〇〇組での講座を担当する講師約四〇名の講習が東京築地別院で開催され、「一、戦局と宗教 文部省宗教局長阿原謙蔵 一、戦時下の国民貯蓄 大蔵省国民貯蓄局今井課長 一、軍人援護教化指導を中心として 軍事保護院理事官鈞田光一」などの政府関係及び軍関係者や朝倉晩瑞、梅原真隆・岡部宗城など教団指導層の講義がおこなわれた。また、「興亜報国運動の実働方法について」「時代性と真宗教義」について協議したのである。⁽⁴⁸⁾ そして、この講師講習の受講者は、全国五〇〇組で各三名の指導員を養成する役割を担い、約一五〇〇名の報国信仰運動の推進隊を組織することになった。さら

に、七月、九月にかけて実施される全国二九教区での講座の際に、あわせて寺院住職の「点呼⁽³¹⁾」を実施することにした。その目的は、「末寺住職に対し第一線教家たるの自覚を振起し自信教人信の教訓を体し厳護法城開闢法門以て郷土教化に挺身し天業を翼賛せしむる⁽³²⁾」として、四五歳以下の住職を招集し、点呼は管長が命じることとした。点呼のときには、「現在寺院中心になしてゐる事業」「時局下住職としての活動状況」などを「試問」した。この住職点呼は、いわば住職の「生殺与奪」権をもつ法主・管長を中心とする教団指導層が住職に対する統制を強化して、教団の戦時体制化の担い手たらしめ、報国信仰運動を積極的に推進するよう促がすうえで有効なものであったのである。並行して、「教学の刷新」と「宗教報国に挺身する」人材の育成を目的に、布教使・日曜学校や仏教青年会の指導者・宗立学校教職員・報国団挺身隊員らを対象にした「修練」「鍊成」が日本教学研究や洛西杏掛訓練所でくり返しおこなわれたのである。

だが、四二年八月のガダルカナル島での日本軍の惨敗を転機に戦局は、悪化の一途をたどり、戦死者を大量に生みだすことになった。このことは、西本願寺教団の信仰運動にも影響を及ぼすものであった。九月一五日、法主は僧侶にむけた消息のなかで、

今ニシテ尚旧来ノ陋習ニ泥ミ徒ニ名聞安逸ヲ貪リテ一身ノ保全ヲ希ヒ仏祖ノ即哀ニ甘エテ自身懺悔ノ念ウスク伝統ノ庇陰ニ隠レテ自行化他ノ報謝ヲ怠リ惡人正機ト喚ビタマフ本願ノ謬リテ世間倫理ノ常道ヲ忽セニシ以テ世ノ批議ヲ蒙ルガゴトキコトアラバ畜ニ仏祖ノ遺訓ニ背クノミナラズ有縁ノ衆生ヲシテ一宗教団ノ面目ヲ失墜センコト明カナリ⁽³³⁾

と、僧侶のありように厳しい批判を加え、翻って、「僧侶ノ本文ハ自信教人信自行化他ニ在リコレ日夜服膺スベキ信条ニシテ公私ニ亘ル生活ノ要諦亦茲ニ存ス」といい、「我等王法為本仁義為先ノ宗風ヲ伝承ス平生業成ノ宗義炳乎トシテ明カニ往生ノ大事ハ現前ニ決定シ現生ニニ大悲慈懷ノ中ニ在リ、今日何ゾ生死ヲ論ゼンヤ唯無我報恩ノ念ヨリ粉骨碎身皇化翼賛ノ大義ニ殉スベキナリ⁽³⁴⁾」ともいい、「本末一体ソノ結束ヲ固クシ各々ソノ責務ヲ完遂センコソ奉公ノ基調ナリ」という。ここでの教学理念は、真俗ニ諦論であるが、今や「何ゾ生死ヲ論ゼンヤ」「粉骨碎身皇化翼賛ノ大義ニ殉ズベキナリ⁽³⁵⁾」と、「大義ニ殉ズ」る自己犠牲・死の美化を僧侶に求める文脈に収斂する内容をもっており、本来、生死が人間にとって、ここでは僧侶にとっても「真宗」の普遍性に関わり、自らの具体的ありよう・アイデンティティを問うこととして重要な意味をもつにもかかわらず、それはステロタイプ化した教学理念によって僧侶の多様な

生きよりの尊厳性を捨象するものであった。同月一九日に法主は鹿児島別院で「戦時報国巡教」をおこない、翌年三月まで全国各地で報国赤誠の促進を僧侶・門信徒に教え諭したのである。巡教は、基本的には法主による〈真宗〉の「法義引立」を目的とするものであるが、ここでは、その実態が報国赤誠の促進教化へと移行していた。九月二二日には、「軍神」加藤建夫少将の陸軍葬が法主導師のもと築地別院で執行され、一二月八日の「大東亜戦一周年」を期に「軍人精神」の高揚と普及徹底をはかるために『忠勤鑑⁵⁶⁾』を出版し、翌年一月一〇日には、仏教青年会を国策産業部に編成し、「産業戦士」として国家に貢献するよう指導するために『工場仏青読本⁵⁷⁾』の編纂をおこなったのである。

三

一九四三年（昭和一八）四月に西本願寺教団は、興亜報国運動の指導理念を「承詔必謹・篤敬三宝・大和奉公」とし、「正義生活・軍人援護・増産貯金」を実践課題に、寺院を「鍊成道場」と位置づけて、報国信仰運動を展開した。⁵⁸⁾この興亜報国運動は、〈図4の1〉〈図4の2〉のような教団体系と社会系統に分けられて全体を構成していた。⁵⁹⁾

五月一日〜一五日まで指導者Ⅱ講師約七〇名の「鍊成」が東京築地別院でおこなわれ、彼らは、「鍊成」ののち、全国五〇〇組Ⅱ報国団支部での講師となって報国運動の中心的な推進隊たる役割をはたすが、⁶⁰⁾「鍊成」のなかの講義内容は、「一、大東亜戦争と海軍 海軍労務監督官及川鉄五郎大佐 一、防諜の問題 内務省警保局左部千馬・文部省教化局長阿原謙蔵 一、勤労青少年問題 厚生省勤労局佐藤労務官 一、闇撲滅について 司法省次官大森洪太 一、配給問題 商工省総務課長美濃部洋次 一、軍人援護について 軍事保護院援護局長高辻武邦 一、最近の国際情勢について 情報局情報官林達磨」など政府関係者から「時局の知識」を修得することが中心となり、教団指導層の講義は、「一、十七条憲法の翼賛理念 梅原真隆 一、報国団運動について 岡部宗城・朝倉曉瑞」などであった。⁶¹⁾このような講義を修得した指導者が推進し、各地で中心的に担った興亜報国運動の実質は、信仰運動としての〈真宗〉の宗教的課題「それが〈真宗〉の本来性を変質した真俗二諦論理解の伝統を継承するものであっても」を著しく希薄化するものであり、「一千万人総動員」を標榜しながら、僧侶・門信徒の疑似自主性に支えられ、「上意下達」的性格に終始して、硬直化と行詰りに直面していたのである。こうした状況を克服すべく「修鍊」「鍊成」が組織的におこなわれたが、その「修鍊」「鍊成」

こそがステロタイプ化した「皇国民」の養成にはかならず、硬直化の再生産という矛盾を生むものであった。四月一日に、西本願寺は、修練院を設置したが、職制の第一条で「修練ハ僧侶及門徒ノ修練及之ニ関シ必要ナル調査研究ヲ掌ル」と規定した。⁽⁶²⁾さらに日本教学研究所でも次のような「真宗教徒修練理念」⁽⁶³⁾を作成した。

第一に従来の真宗教徒は他力救済の真義に徹せず動もすれば生活面に於ける実践行を軽視する傾向なきにしもあらず之を矯正する為の必要より、第二に右に関連して真宗教徒若しくは教団には退嬰的弛緩的弊風なきにしも非らず之を刷新する為に、第三には天業翼賛の宗教的指導者、時局即応の思想戦士たるの品格及び実践力を修練強化するは目下の急務なり、之を速に達成するために、要するところ真宗教徒たる皇国民の修練は皇国民の自覚に基づき念仏行者の真義に徹することによりて念仏教徒としての知恩報徳の生活を通して臣道を如実に実践躬行せしむにあり。

この見地よりして念仏に基く報恩生活を以て真宗教徒修練の根本的生活と定め従て其の具体的方法も法器を長養すると共に信根を培養し信心を増上すべき念仏行(称名念仏)を中心とせる行規の編成を必要とするものなり。

このような修練理念は、報国体制を積極的に担いうる僧侶・門

信徒の育成、「真宗的皇民」を養成することを目的とするものであり、伝統的な教団組織とそのなかに埋没してきた僧侶・門信徒のありよう及び訓詁注釈的な教学理解に終始してきた宗義「宗学」の刷新を志向するものであったのである。

西本願寺教団は、一〇月に興亜報国運動を飛躍的に展開するために東本願寺と一体となって、「二千万門末を総動員」する必勝生活運動をはじめた。西本願寺執行長朝倉曉瑞と東本願寺総長大谷蜷潤は、

必勝不敗の態勢確立の為国家の総力を結集する事は現下の喫緊事にしてその成否は一にかかって國民思想の統一に俟たざるべからず、而して確固不拔の信念は国力の核心たり斯るが故に思想戦の前衛たる教家の責務実には重且つ大なるものあり西本願寺時局の推移に対処しその教化機能を挙げて協力一致皇護翼賛の大義に徹し決戦体制の確立に万全を期せんとす、然れば護国の行者たる真宗教徒は深く祖訓に省み率先垂範思想国防体制の完璧を期すべし⁽⁶⁵⁾

という声明を出して、決戦体制を確立すべく國民思想の統一に西本願寺が「教化機能」を発揮するとともに、真宗教徒は思想国防体制に貢献すべきことを指示したのである。規約の第二条では運動の目的を「時局の正確なる認識を國民各層に浸透せしめ以て必勝信念の昂揚と戦争生活の協力実践を期する」とし、

第三条で「前条の目的を達成するため毎月二十万人常会を左の如く行ふ、一全国常会、二教区常会、三末寺常会、四門徒常会」、第九条で「中央関係諸官庁との連絡並に全国常会に関する事務に当らしむるため東京都に本運動の事務局を置く」、第一条で「本部は各教務所長をして毎月教区常会を開催せしむ」、第一二条で「本部は教務所長に命じ組長をして毎月末寺常会を開催せしむ」、第一三条で「教務所長は各組長に命じ管内寺院住職教会主管者をして毎月門徒常会を開催せしむ」などと規定した。第一回の全国常会は、一〇月一三・一四日に東京築地別院で開催し、兩宗派の教区代表一一八名が政府関係者から國策についての講義をうけた。その後の一八日には彼らは兩宗派の各教区で七五九名の組長にこの内容を講義し、ついで二〇日には組長が末寺約二万余の住職にこの内容を講義し、さらに二二日に住職が寺院で総常会を開催して二十万余の門信徒に「時局認識」と「必勝信念の昂揚と戦争生活の協力実践」との目的のもと國策に従い、それを担いやる意識とそのもとの実践力を発揮するよう促がす組織的運動を展開したのである。一四日の全国常会の閉会にあたって、次の「宣誓」を出した。

大東亜戦争愈よ苛烈の度を加へ来るの秋、吾等真宗兩本願寺教徒決然起つて戦時宗教教化運動を展開し以て皇國翼賛の赤誠を効さんとするに当り弥々宗祖の遺訓を体し協心戮

力宗教教化機能を最高度に発揚し以て一億國民の必勝信念の確立と米英折伏の戦意の昂揚を期すると共に戦時生活の強力実践を促進し大東亜戦争必勝態勢の確立に挺身せんことを期す

この必勝生活運動は、一月から戦時宗教教化運動と改称し、毎月の全国常会・教区常会・末寺常会・門徒常会は、東西本願寺の教団組織を通じた決戦体制への「二十万人総動員」運動を目ざすものであった。〈真宗〉の真俗二諦的理解に立つ兩本願寺教団は、教団としての独自の課題を明らかにし、それを実践することさえ放棄して、「國策」の教化・伝道を教団の実践課題とし、僧侶・門信徒を決戦体制へ参加せしめる強制装置となつたのである。

決戦段階へと戦局が展開する過程で西本願寺教団は、自らを「教団から戦場へ」の挺身と位置づけた。それは、教団としての独自の存在理由を自ら否定して、「戦場」での奉公に存在意義を見出すものであった。四四年一月四日の事務開始式で法主は、「國家緊急の要請に応じ速かに奉宗戦闘の配置につき集團の活動力を重点に發揮し一派の総員奮起して身を艱苦に投じ挺身をもつて國民指導の責を全うせざるべからず」といひ、決戦段階に至り教団は、國家の要請に全面的に従属し、事實上、國家の間接的な附屬教団となつた。同じ日に開催された全国教務

所長会議では、「厚生、軍需、司法各省の指示に則り宗教的信念に燃ゆる戦時労務輔導員を養成し産業戦士の指導に当り滅私奉公の皇国勤労に徹せしむるを以て目的」とする「戦時労務輔導会」を結成することになった。決戦段階において生産力が著しく低下するなかで戦力増強をはかるために、物的資源の決定的不足という実態をタエールで覆い、精神力の高揚に重点をおき、「軍需生産の増強に最善の寄与を致す」との方針を掲げた。第一回の男子（二三歳から四五歳までの僧侶）輔導員錬成は、一月末から二月にかけて全国六ヶ所、約四一〇名が参加しておこなわれ、三月までに約一〇〇〇名の錬成が実施され、女子輔導員も二月下旬に約二〇〇名が参加しておこなわれ、彼らは「産業戦士」としてその後ただちに工場に配置されたのである。朝倉暁瑞執行長は、第九回宗会の執務方針のなかで、「苛烈なる戦局の現段階は何をさしおいても『一機・一艦・一丸』を速かに前線へ補給すべく要求されており、軍需品生産増強に協力することは論議を超えての至上命令であるから、厚生省と緊密なる協議を遂げ、本年三月中迄に派内の勤労要員適格者一千名の錬成を完了、新年度早々之を各地の軍需工場に派遣、直接的なる協力の実を挙げん事を決意し」といい、教団の「即戦体制」として、産業戦士を養成して戦力増強にあたることに「一派布教の全機能」を集中したのである。

一九四四年（昭和一九）四月からの信仰運動を西本願寺教団は、総力結集報国運動と位置づけ、「貯蓄の達成・思想強化・増産運動」を実践目標とした。⁽⁶⁸⁾ 組織的には、報国団挺身隊を改組して教務所長が教区挺身隊長、組長が支部挺身隊長、有力門信徒に顧問を委嘱して、全体として報国運動の推進強化をはかったのである。そして、地域支部長・中堅布教使・挺身隊など各指導者の錬成会を実施して、教団全体の「即戦体制」化を実現しようとした。教学理念としては、「信心正因称名報恩即ち日常生活の上に活されて生死観の確立、報恩行の活現、（中略）国体の本義に基く道義精神の昂揚、道義生活の確立」が強調され、国体イデオロギーに掬めとられた〈真宗〉の真俗二諦理解に立脚して、皇国宗教の理念確立や「思想戦士」の養成を当面の実践課題としたのである。

さらに戦局が本土決戦段階に直面して総力結集報国運動では、「王法為本の宗風を戴く門葉拳宗一致本末悉く特別攻撃隊の精神に徹し徒に遲疑逡巡することなく須く国家の要請に応じ教化機能の総力を竭して国民教導の大任を果遂し以て宗門存立の本義を全うすべきなり」といい、さらに「信仰こそ凡ゆる戦力の基盤である。一死報国は仏子の本懐である」と、「特攻」精神を賛美し、事実上、僧侶・門信徒を死へと誘う「戦死を美化する信仰運動となり、信仰を『戦力の基盤』と理解するにい

たつて、これらの報国信仰運動は、実質的には国家への全面的な一体化のなかで崩壊したといえよう。

西本願寺教団は、一九四五年（昭和二〇）三月、空襲にそなへ本利防衛要員を募集し、五月一日には戦時宗門統監部を設置したが、五月二一日に、法主は、次のような消息をだして、「皇國護持」に邁進するよう僧侶・門信徒を指導した。

皇國ノ一大事ニ際シテハ、宜シク眼中ニ一身ナク腦裡ニ一家なく、己ヲ忘レ家ヲ捨テ、ヒタスラ念仏護國ノ大道ヲ邁進スベキナリ。（中略）今コソ金剛ノ信力ヲ發揮シテ念仏ノ声高ラカニ、各々ソノ職域ニ挺身シ、アクマデ驕敵撃滅ニ突進スベキナリ。ワケテモ教導ノ大任ヲ負フ一宗ノ僧侶ハ、率先門徒ノ陣頭ニ立チ、粉骨碎身、衆ヲ率イテ奉公ノ誠ヲ致シ、以テ皇國教導ノ重責ヲ完ウセラルベシ⁽⁷²⁾

この消息は、目前に崩壊をひかえた皇國の護持を至上のこととして、そのために僧侶・門信徒の自己犠牲（死をも含むもの）を求めるものであった。親鸞によってひらかれた〈真宗〉は本来的にすべての人間の平等なる尊厳性にめざめ、その尊厳性を社会的に確保する同朋社会の永続的形成を志向し、人間のあらゆる道具化・手段化を否定するものであり、普遍的現実をもつがゆえに国家を相対化し、国家イデオロギーの呪縛から解放する宗教的立場をもつものであるはずであるが、ここでは、明ら

かに人間を、僧侶・門信徒を國家の道具・手段化するものであった。

教団指導層が中心となり教団組織を駆使して展開したこれらの報国信仰運動は、教学的には、〈真宗〉の真俗二諦理解を「宗義」とする伝統を継承するものであった。組織的には僧侶（教化者）対門信徒（被教化者）というステロタイプ化した教団構造に規定され、「上意下達」的ありように終始しながら、教団のいわば間接的な國家附屬機關化をもたらし、〈真宗〉教団としての独自の課題Ⅱ存在意義を放棄して、決戦段階では実質的に崩壊していたといえよう。

四

一九四三年（昭和一八）七月七日に西本願寺教団は、「中央協力會議規程」⁽⁷³⁾を發布した。その第一条で

一 宗ノ総力ヲ結集シテ之ヲ重点ニ發揮シ奉宗一休皇護翼賛ノ宗是ニ則リ強力ナル戦時報國活動ニ戮力挺身スルノ方途ヲ議セシムル為中央協力會議ヲ置ク

と、その設置目的を明らかにし、第二条以下では「協力會議ハ議長一名、副議長一名及議員六十名以内ヲ以テ組織ス」、第三条で「議長及副議長ハ執行長之ヲ指名シ任期一年トス但シ再任

ヲ妨グズ」、第四条「議員ハ左ノ各号ニ依リ執行長之ヲ指名ス
一 教区協力会議長ノ推薦シタル者 二十九名 二 布教関係者 五名以内 三 学事関係者 五名以内 四 社会事業関係者 五名以内 五 教化団体指導者 五名以内 六 其の他十名以内」などとその構成員を明記した。七月九日には「中央審議会規程」⁽⁷⁴⁾を發布し、第一条で

中央審議会ハ執行長ノ監督ニ属シ其ノ諮問ニ応ジ教学ノ振興制度ノ刷新其ノ他宗団機能ノ発揚ニ関スル事項ヲ審議調査スルモノトス

と、その設置目的を明らかにした。第二条以下では「審議会ハ会長一名、副会長一名、参与若干名及若干名ヲ以テ組織ス」、第三条「会長ハ執行長之ニ当ル 副会長ハ中央協力会議之ニ当ル 参与ハ執行之ニ当ル 委員ハ親授以上ノ宗務員及学識経験アル者ノ中ヨリ之ヲ任命又ハ囑託ス 委員ノ任期ハ任命又ハ囑託セラレタル年度限トス但シ再任ヲ妨グズ」(以下十五条まで)などと構成員を明記した。さらに七月一二日には「教区協力会設置規程」⁽⁷⁵⁾を定め、第一条で

教区ニ於ケル各層和衷協力ノ体制ヲ整備シテ戦時報国活動ヲ強化シ以テ宗門奉公ノ実践ニ邁進セシムル為教区ニ教区協力会ヲ設置セシム

と、その設置目的を明らかにした。第二条以下では「教務所長

ハ所轄教区ノ教区協力会ニ関スル規程ヲ定メ執行長ノ認可ヲ經テ之ヲ施行スベシ」第三条「教区協力会ハ議長、副議長及委員若干名ヲ以テ之ヲ組織スベシ 議長ハ教務所長又ハ教務所長ノ指名シタル委員之ニ当ル 副議長ハ教務所長ノ指名シタル委員之ニ当ル 委員ハ左ノ各号ノ一ニ該当スル者ノ中ヨリ執行長ノ承認ヲ經テ教務所長之ヲ指名スベシ 一 組 長 二 教区會議員 三 報国団挺身隊員 四 教化団体指導者 五 社会事業関係者 六 坊 守 七 其の他」(以下、六条まで)などとその構成員を明らかにした。

さて、九月一五日から一七日にかけて第一回中央協力会議が開催され、議長には梅原貞隆、副議長には藤音得忍が就任した。五九名の委員が参加して協議を重ねた。第一日の九月一五日に西本願寺内の鴻ノ間で開会式が午前八時三〇分に行われ、法主は「教辞」⁽⁷⁶⁾で、

今ヤ大東亜ノ広地域ニ於テ皇軍ハ超人物的奮闘ヲツヅケラ
レンゾアリマスガ其ノ戦闘ノ様相ハ益々苛烈凄愴ヲ極メ銃
後国内モ亦全ク戦場ト異ナラズ刻々シテ時局重大ハソノ
度ヲ増加シテイルノデアリマス 故ニ国家ハ官民一体アラ
ユル障碍ヲ排除シテ国民ノ総力ヲ戦力増強ノ一点ニ集結シ
以テ必勝不敗ノ体制ヲ急速ニ具現セント努力シツツアルノ
デアリマス 此ノ際ニ於テ王法為本ノ宗風ニ立チ輝ケル尺

忠報國ノ伝統ヲ有スル我が宗門ガ現状ヲ以テ事足レリトス
ベキ筈ハナク斯ル難局ニ遭遇シテコソ一流相伝ノ面目ニ鑑
ミ漲ル信力ヲ捧ゲテ皇護翼賛ノ為メ挺身スベキデアリマス
と述べた。執行長の朝倉曉瑞は、「挨拶」で「本願寺は昭和十
二年支那事變勃発するや直ちに報國運動、興亜運動を展開し、
常に国家と共に生きるの信念の下に國策に即応して一意御奉公
の實を挙ぐべく案を立て実施してきた」と、従来の教団の方針
を明かにしながら、「時局」認識に関して、「今日、真に国家存
亡の重大時局に直面してまいりました。この時に当り愈々本末

一体、総力を挙げて弥が上にも御奉公の一路を率直に邁進し得
る如く一派の奉公体制の上に一段の整備と強化を講じなくては
ならぬことはいふ迄もないところであります。」「この六年間の
体験から、更に更に國家目的に副ひ、畏れながら、聖慮の万一
にこたへ奉るやう、慎重なる研究と深甚なる考慮と決意の下に
計画立案したものであります。」と述べ、「奉公体制」の強化
を指示した。かくして、その具体策の検討を行う所として特別
委員会や分科会が設置され、委員が任命されたされたのである。
特別委員会や各分科会の課題、そして委員は次のようであつた。

分科会名	議題	委員名
特別委員会		委員長 芝原玄超 副委員長 條周存 委員 菅原覚也、和田芳一、村上善孝、稲田香苗、 藤野義史、正林桃城、源哲勝、鎌田憲英、板敷見純、 新田聞岳
第一分科会	決戦精神に関する事項	主任 佐々木慶成 副主任 大原性実 委員 源哲勝、西原真利、中戸賢亮、井上慶証、佐 波成美、花岡大雄、二川凌雲、菊池一音、和田芳一、 菅原眞成
第二分科会	決戦機構並に生活に關 する事項	主任 花岡大雄 副主事 重松祐壽 委員 近藤玄定、新田聞岳、木村常諦、佐々木鏡順、

第三分科会	決戦教化並に施設に関する事項	主任 武田達誓、副主任 佐伯祐正 委員 鬼木慶信、靈山一宗、柘植慈想、西明龍憲、山下存行、中戸賢亮、藤谷憲成、河上正雄、弓波忠、井上鳴水、山口義隆、光明正道、菅原寛也
第四分科会	決戦教育並に修練に関する事項	主任 堀賢雄、副主任 大友抱璞 委員 井上鳴水、出雲重信、木村教雄、柘植慈想、眞淵殿昭、菊池諦了、板敷見純、日野誠憲、河上正雄
第五分科会	決戦態形に関し高次の進撃を有する事項	主任 木村常諦、副主任 中川義澄 委員 近藤亮雅、鎌田憲英、大原性実、條周存、蘭田香熙、西本そとの、正林桃城、山下存行、和田芳一

このような各分科会からの答申として、第一分科会から「決戦精神指導本部（仮称）の設置」が提案され、第二分科会からは「一派教学に関する諸施策を統一整備して最高度の能率を発揮

するため左記の事業急設する」として、「一、全面的に布教線の拡充を図り布教の実を挙ぐること 一、布教使制度の改廃を計り決戦布教の実を挙ぐること 一、寺院、教会を開放し厚生

事業に垂範すべし 一、決戦下に即応せる社会施設をなすべし

一、精神指導の諸機関を急設すべし」などが提案され、第四分科会から「一、僧風昂揚の御消息下付一周年の記念として予て下付相成つた奨学資金を何等かの方法により充実拡大し今後派内子弟教育を盛にすること、方法の一例末寺住職が十円づつ寄付するも約十万円あり又募財によらずして特別寄付と有力門信徒よりするも可なり 二、決戦下に於ける本派にありては現在の寺院生活を改めて戦時生活に適應したるものとなさざるべからず」が提案され、第五分科会から「一、東亜共栄圏に対する理解 2、翼賛運動の理解と協力等を基礎として住職、坊守の再錬成を行ふこと」、「其方法として」、「第一 全国を地区に分ち修練道場を新設すること 第二 得度、教師錬成の外更に住職任命に際し住職錬成を本山又は本廟に於て行ふ 第三 住職点呼を毎年行ふこと、但し従来の如き点呼は之を改善すべきこと、例せば老年者、壮年者の二部に分ち行ふ如き欠席者の処分信賞必罰を厳にすべき情報組織を整備すること 第四 僧侶（坊守）典範を撰定すること、坊守並に寺族子女の錬成を行ふこと、寺族婦人号を献納する位の運動を起すべし、住職は必ず寺院に常在し門徒教導に専心せしめること」、「一、全仏教の有機的結束体制を樹立し奉公運動の統一強化、共栄圏の宗教文化工作にその総力を結集すべし 二、その前衛運動として（イ）

大谷派との緊密なる協同態勢を確立すべし（ロ）龍谷、大谷両大学の合同を實現し國土的僧寶養成の綜合大学たらしむべし」などが提案されたのである。さらに九月一五日に「本願寺派中央協力会議」名で次のような「難局対処宣言」を出した。

雄渾なる作戦と苛烈なる戦闘は愈々決戦の段階に突入し、今や我が広域長期戦態勢の確立に狼狽せる敵米英は謀略に依り伊太利を崩壊せしめたる魔手を以て我が銃後の生活戦線を攪乱するの意図は全く身辺の事実として迫れり

皇国不動の態勢もとより微動だにせず、平素生命を信仰に托し身を君國に捧ずるの伝統を有する我等は今こそ寺は防衛の第一陣に立ち身を以て國土を護りみたまをかばひ、殉国の屍に生ける念仏を示し決戦の衣食住は寺に倣へを實踐垂範し、一万末寺が報國運動の中核体として、念仏の一声一声が汗となり血となり涙となり、以て戦力増強に即応し、挺身力行 皇謨を翼賛し千歳に正氣を放つ悠久の大義に殉ぜんとす

この中央協力会議には文部理事官川村精治が総会や各分科会に出席して、会議状況を「聴取」し、大政翼賛本部からも思想部副部長森林檜次郎が「聴取」し、川村は「教団体制の整備と報國態勢展開にそがれている異常な熱意に触れ力強く感激を覚えているところです。どうかこの盛りあがった熱意が速かに具

現せられ、全仏教が全面的に協同進展をなされることが望ましいことと存じます⁽⁸³⁾」と教団への期待を述べたのである。

中央協力会議での具体策の協議・検討から議長の梅原真隆は、「日本人の現時局に於ける現実生活に勝ち抜く威力の發揮である戦力増強の一点である、宗教信仰の具現は正しくこの一点に結集せられねばなりません。教団は大日本第一の報國体制の中核体として確立せられるべきである、信心為本の具現が王法為本の皇謨翼賛、戦力増強の活現たるべしと云ふ熱意がこの会議を一貫する生命線であることを認めて深教意の捧げたいと思ふ⁽⁸⁴⁾」といい、統いて

決戦態勢の下国内に於ては全面的な統制整理が断行せられて居ります、凡べての國民は祖先伝来の家業を離れて奉公にいそしみ家庭生活の利己性を清算して挺身してゐる情勢のうちに独り宗教教団のみが依然として封建的因襲のうちに蟄居してゐることは断じて許るされないものであります、かくの如きは国家社会の生命線に織り込れることが出来ないのでみならず、仏教教義の本質にも背反するものであります、全仏教はいまや全面的な整備統合の下に再出発すべきである、開頭的革新を断行すべきである、(中略)いまや第一線の将兵は身命を捧げてゐるのである、凡べての國民は滅私奉公、皇國に殉じてゐるのである、さうして滅私奉

公を昂揚し教説してゐる宗教家が自ら宗教教団の利己と割拠を残存しておくべきではないのである。この点において諸君が因襲を打破して奉公すべきことを主張せられる熱意に燃えてゐられることはまことに力強いことである、教団は尚ほ生命滅びずとの感激に打たれるのであります、須く革新を断行すべきである、これに関しては何人も異論をさしはさむ余地がないのである。

と述べて、教団の「戦時報國体制」への「革新」⁽⁸⁵⁾の重要性を明確にしたのである⁽⁸⁶⁾。

このような中央協力会議の検討案に基づいて一〇月五・六日には第一回中央審議会が開催された。中央審議会では、第一委員会で、「一、決戦精神指導の研究機関設置に関する件二、修鍊の根本理念に関する件」、第二委員会では、「三、選挙法更改に関する件 四、教区及組の区画変更に関する件 五、財政の増強」などが検討審議されたのである。五日の開会に先立ち法主は「今や国家は重大なる推移のもと戦力増強に必勝不敗の目的完遂の為あらゆる困難を排除して聖戦完遂につとめてゐるのであります。我宗門に於てもその機構及運営の上に飛躍的強化刷新をなし王法爲本の宗風を顕揚し尽忠報國皇謨翼賛に邁進すべき秋である⁽⁸⁷⁾」と挨拶した。会長の朝倉曉瑞執行長、八尋慈蕪、中神文雄、田九道忍の三執行、六雄会行事、宮崎総務、横

藤監察、橋本教務、工藤社会、千葉庶務、矢島財務の各部長や
関係部員が出席し、当局より諮問二十項目の説明が行われ、午

後から各委員会で審議が開始されたが、各委員会の議題及び委員は次のようであった。⁽⁸⁸⁾

委員会名	議題	委員名
第一委員会	一、決戦精神指導の研究機関設置に関する件 ニ、修練の根本理念に関する件	委員長 足利瑞義（龍大学長・勸学） 委員 羽溪了諦（前京大教授・文博）、宇野円空、杉紫朗（龍大教授・勸学）、内田晃融（西山別院輪番）、利井興隆（行信教校主）、佐々木憲徳（龍大教授・司教）、山内得立（京大教授・文博）、赤松智城（文博）
第二委員会	四、教区及組の区画変更に関する件 五、財政の増強確立に関する件 六、戦時特別服制に関する件 七、僧侶動員計画の方途に関する件 八、地方宗務行政の機能強化に関する件 九、仏前莊嚴の簡素化	委員長 本多恵隆（前執行長） 委員 花田俊雲（前龍大学長・勸学）、千葉康之（宗会議長）、龍島祐天（前執行）、藤井玄藏（三財団理事長）、武岳順静（前修行）、藤音得忍（前執行）、土岐慶静（宗会副議長）、松原達蔵（宗会議員）、藤野哲雄（宗会議員）

	十、服制検討に関する件	
第三委員会	<p>十一、報国団の強化拡充に関する件</p> <p>十二、寺院の公益事業促進に関する件</p> <p>十三、布教陣営の強化に関する件</p> <p>十四、勤労青少年の補導教化に関する件</p> <p>十五、大東亜共栄圏の開教施策に関する件</p>	<p>委員長 岡部宗城（前執行）</p> <p>委員 宇野本空（満州開教総長）、遠山正導（宗会議員）、石田慶封（宗会議員）、南条了因（宗会議員）、藤井恵照（小菅刑務所教務課長）、前原至剛（宗会議員）、兼安英哲（宗会議員）、伊藤勝秀（宗会議員）</p>
第四委員会	<p>十六、住職の職分を恪遵せしむべき具体策に関する件</p> <p>十七、僧風刷新の具体策に関する件</p> <p>十八、鍊成行規の統一に関する件</p>	<p>委員長 後藤澄心（京都女専校長）</p> <p>委員 原随園（京大教授・文博）、増山顯珠（龍大学監）、梅山英夫（大日本仏教会総務局長）、松信定雄（龍谷中学校長）、深浦正文（龍大教授・勤学）、華学黙震（大阪仏教学院教授）、鷹谷俊之（武蔵野女子学院長）</p>

十九、奨学制度の拡充 に関する件
二十、龍谷大学の機構 に関する件

翌六日には、午前から午後にかけて審議が続き、各委員会から
 「(一) 決戦精神指導のために決戦教学指導局を作ること (二)
 龍大、日本教研、本山思想研究会等の有機的連絡をはかり思想
 問題の研究の体系づけること (三) 修練綱領を作製 真宗生活
 の具体的実践規範を作ること、参考として、めぐみ(知恩報謝)
 たしなみ(端身正行)はげみ(勇猛精進)を強調のこと (四)
 僧侶、教師の徴用、動員規程を作製し調査機関を設置のこと (五)
 宗務行政機関の刷新には、本山と地方との人事交流、人材の充
 実を図るべく視察制度を設けること (六) 仏前荘厳や服制は研
 究を重ねること俗袴をモンペに作り替えたりなど工夫すること
 (七) 報国団挺身隊を改組し隊長は教務所長とし副隊長を置き、
 支部長(組長)には適材を起用すること、婦人部、青年部、少年
 部を設置すること僧侶及檀信徒へ対し総力結集講座を開催のこ
 と (八) 勤労報国隊を結成、貯蓄組合を一寺毎に作ること、銃
 後保育に就いては女子補導員を養成すること (九) 布教陣営の
 強化には安心の徹底、決戦精神稿揚に重点を置き工場及町内会、

部落常会へ飛び込むこと (十) 特別錬成道場を設け門末の錬成
 に万全を期せよ」などの答申が出された。⁽⁸⁹⁾

このような答申は、翌年の定期宗会を経て、直ちに教団の実
 践課題として一九四四年四月以降の所謂「報国信仰運動」の中
 で展開されていた。

次に第二回中央協力会議は翌一九四四年八月五・六日より本
 山会議室で開催し、戦局を考慮して「文書審議の形式」で開催
 された。議長には、元龍谷大学学長花田凌雲、副議長には前執
 行岡部宗城が就任し、朝倉暁瑞執行長、八尋慈薫、中神文雄、
 田丸道忍の各執行、近藤事務局長、拓植事務局次長が就任し
 たが、次のような委員が任命された。⁽⁹⁰⁾

各界代表		委 員 名
教 区		豊山一宗（北海道）、廣橋晃爾（奥州）、細川重雄（東京）、真淵敬昭（長野）、前波善孝（新潟）、津山玄道（富山）、北良祐界（石川）、中臣徳恵（福井）、木村常諦（東海）、花林尚雄（岐阜）、佐々木鐵城（滋賀）、辻本敬忠（京都）、武田令子（奈良）、藤基玄瑞（大阪）、浜口恵璋（和歌山）、和仁憲應（兵庫）、鎌田憲英（四州）、平原信夫（広島）、菅原積眞（山陰）、高橋芳雄（山口）、大内義邦（大分）、内藤嶺外（福岡）、熊谷満城（佐賀）、神田寛雄（長崎）、清原堅象（熊本）、岩崎昭信（鹿児島）
		三上弘之（北海道）、千田専壽（東京）、水原慈辨（滋賀）、森梁香（京都）、内海正名（兵庫）
学 事		花山信勝（石川）、玉置韜晃（和歌山）、水月文英（福岡）、松信定雄（佐賀）、赤松智城（山口）
布 教		桐溪常然（富山）、遠山諦観（福井）、尾原静乗（滋賀）、西田信勝（大阪）、押野慶生（鹿児島）
社会事業		大橋大秀（岐阜）、坂口眞道（京都）、暉峻隆範（兵庫）、猪野了俊（広島）
他		近松尊了（福井）、華学黙震（大阪）、明山晃赫（広島）、赤坂義圓（大阪）、多田行栄（山口）

しかし戦局の悪化のため「文書審議」形式となったため、当日
出席者は「細川重雄（東京）、中臣徳恵（福井）、辻本敬忠（京
都）、華学黙震（大阪）、浜口恵璋（和歌山）、内海正名（兵庫）、
千田専壽（東京）、平原信夫（広島）、押野慶生（鹿児島）、松

信定雄（佐賀）、大橋大秀（岐阜）、光明正道（福井）」などであつた。そして、花田議長が挨拶して、文書審議の運営について希望を述べ、続いて朝倉曉瑞執行長は「昨年第一回中央協力会議の決議文は採用されて、決戦宗門体制の上に大きな力になっている。常会運動の効果を最高度に発揮せしめる方策について議案を提出し、報国運動常会運動に結集し、信仰に基づき決戦道義精神の昂揚を図り大和一致必勝不敗の信念に立ちただ一途に戦域に徹し敵撃滅へ、真宗教徒の面目を発揮せしめるべく議員提出諸案件を如何に政策の上に具体的に活して行くか多大の期待をもつて眺められている⁽⁹²⁾」と、審議への期待を述べた。かくて、第二回の中央協力会議として次のような「協議統裁答申⁽⁹³⁾」を提出した。

（イ）本運動に対する門末熱意昂揚の方策

一、先づ本運動は、老若男女の各層に至るまで諸種国策の理解を透徹せしめ宗教信念に基き国策の順應実践に些かの遺憾なからしめんとする思想戦線に於ける宗教報国の国民運動なることを明かにし両本願寺門末の欣然参加を勧奨することを最初とすべし

二、故に常会の各層に於て中央常会は政府に、教区常会は道府県に、各組常会は市又は府県地方事務所に、門徒常会は市町村役所等に連絡を密にし其の協力を求むるを可

とす

三、常会各層を経過する毎に気概と熱意とを滅殺する嫌ある現状に鑑み殊に其の末端の組常会を充実し門徒常会の担当責任者たる住職主管者の心構を極度に強化する方策を講ぜられたし、此の爲には組長の人的職権的強化を必要とすることも認めらる

四、月次課題に対する常会指導内容を可及的明確詳細に指示せられたし現在の程度にては十分ならずと認む

（ロ）門徒常会の指導方策

一、先づ門徒常会の普及策を講ぜざるべからず、現状の増加率を以てしては、遠からず却て数の減少を来し且つ実質を失却するに至るべし、此際各観点よりの方策を樹て、一寺院一教会の脱落も是なからしむるを要す

1、派内各寺院教会は月次門徒常会を担当指導する責任あることを執行長より公達ありたし

2、門徒常会は門徒常会の名称に拘泥せず国民運動たるの実に就き所属範圍を地域的に一定するを可とす都市にありては一箇町内会若しくは数個町内或は学区区域を、郡村にありては一町村若しくは地域的数字を一常会区域に数個の寺院教会存在する場合其の連合を以て月次輪番に常会を開催し、若し之に反して当該常会区

域に寺院教会の存在なき場合は最も門徒関係の多数なる寺院教会の住職主管者は必ず出張開催することと定めたし

3、然るに応召応徴等にて住職主管者を欠き代務者又は事情によりては出席し難く、又欠員に非るも担当指導の技能十分ならざるが常会開催に難んずる場合は少なからざるべきを以て、教区若くは組に於て随時或は常例に指導講師を派遣すべき陣容を整備せしめおくを必要とす

二、門徒常会の指導、援助、奨励に就いても幾分の方策を要するは勿論なり

1、各教区若くは各組に於て門徒常会の指導研究会を開き充実方策の講究を要す、教区常会組常会を以て研究会に充るも可ならんか

2、門徒常会の強化には一面寺族婦人殊に坊守の理解と熱心とを要するが故に組常会の外に組内寺族婦人常会を例月開会し寺族婦人の協力を図る縁と致したし

3、教区に責任を有する指導者を常置し所長に關して指揮事務に当らしむること

4、模範常会を各組に開催し又は優良常会を指定表彰するが如きも一般推薦の上に効果あるべし

5、教区より若干の人員を中央常会に随行せしめ政府側斯道權威者の説話に接せしむるも一策なるべし

6、常会派遣講師の練成方策は教区に於て怠らず随時便宜に実行するを要す

7、教区内に監察係を置き門徒常会の成績を視察せしむること

8、門徒常会の効果的徹底を期せんには年齢別、性別等に由る特殊常会家庭又は職場諮問等の必要あらんか

(ハ) 信仰に基づく決戦道義の強力実践方策

一、要は門徒常会の指導徹底に待つの外なきも思想的根底としては報恩思想の昂揚遵法精神の昂揚等を強調するを最も有力なりと認む

二、指導者の実践垂範、相互策励組織の結成、家庭相互の策進等々も一方法たるべし

三、生活訓の制定、標語の作成等も可ならん八・二五

この中央協力会議の具体的答申が一月二七日・二八日に本願寺会議室で開催された第二回中央審議会に引き継がれたのである。

第二回の中央審議会では、概ね「宗教生活の指導理念、末端教化指導の中核である住職の実質の向上、坊守職の制定、決戦

宗務の簡素化⁽⁹⁴⁾」等が審議されたが、会長には朝倉曉瑞執行長、副会長は花田凌雲、梅原真隆、参与に八尋慈薫・中神文雄・田

丸道忍の各執行が就任した。各委員会の課題及び委員は次のようであった。⁽⁹⁵⁾

委員会名	議題	委員名
第一委員会	決戦下に於ける宗教生活の指導理念に関する件 一派教学の総合体系確立に関する件	委員長 羽溪了諦 委員 内田晃融、玉置紹晃、松信定雄、赤松智城、利井興隆、近藤亮雅、花山信勝、佐々木憲徳、原随園、大川三次郎
第二委員会	僧侶招集動員に関する件 組長の機能強化に関する件 住職の資質向上に関する件 坊守職制定に関する件 布教使・補導使の性格に関する件 懲戒規定更改に関する件 宗費賦課更改に関する件	委員長 千葉康之 委員 龍島祐天、後藤澄心、藤野哲雄、藤井玄瀛、武岳順静、藤音傳忍、鷹尾清己、前原至剛、兼安英哲、長谷川正観

<p>件 未寺共済機関設置に關する件 決戦宗務の重点的簡素化に關する件</p>	<p>第三委員会 布教団活動の強化策に關する件 報國団中堅幹部団員強化策に關する件 一派厚生事業の拡充に關する件 軍事援護事業に關する件 勤勞挺身方策に關する件 大東亜開教方策に關する件</p>	<p>第四委員会 戰時教師養成方策に關する件 僧風確立の具体策に關する件</p>
	<p>委員長 岡部宗城 委員 遠山正導、宇野本空、土岐慶靜、佐々木鐵城、武田達誓、井上鳴水、條周存、光明正道、菅原寛也、上山善治</p>	<p>委員長 内田晃融 委員は第一委員と兼務</p>

宗派立医学校経営に関する件

この中央審議会での審議結果は、翌年一九四五（昭和二〇）年四月以降の「報国」活動に生かされることになったが、実態は多くの戦死者・傷病者が出る状況に直面し、また米軍の空襲や物資の窮乏化が一層深刻になり、「教団」の「自衛」が危うくなる戦況の中で、「翼賛報国信仰運動」を担うべき僧侶・信徒の崩壊という事態に追い込まれていた。

さて、第三回中央協力会議は一九四五（昭和二〇）年七月二六・二七日「一派奉公体制を強力に整備結果して戦勝一途に全力を集中せんがため」⁽⁹⁶⁾に開催され、「協議題」として、当局提

出諮問「一、来るべき本土決戦に際し門末全機能を挙げ戦列に奉公の誠を効すべき具体的方策如何」が検討されたが、その中心は「現下の食糧問題に関し物心両面の指導教化方策如何」であった。議長には羽溪了諦（龍谷大学学長）、副議長近藤亮雅（平安中学校長）が就任し、事務局は七月一五日より三〇日まで期限付きで設置された。事務局長は中戸堅正、次長兼主事に野々村揚剣、書記に本多賢城、森秀雄が就き、次のような委員が任命された。⁽⁹⁸⁾

各界代表	委員名
教区代表	山階哲城（北海道）、未定（東北）、高辻恵雄（東京）、宇佐智羅（長野）、菅原賢融（新潟）、未定（富山）、西野慶正（石川）、波多野正雄（福井）、林玄瑞（東海）、坂口祐憲（岐阜）、松本哲隆（滋賀）、楠正信（京都）、広橋静恵（奈良）、清基英哲（大阪）、未定（和歌山）、竹中性達（兵庫）、林徹朗（四州）、熊谷寛行（広島）、菅秀英（山陰）、川越温讓（山口）、未定（大分）、未定（福岡）、西谷智海（佐賀）、菊池晃玄（長崎）、八淵英龍（熊本）、菅了悦（鹿児島）
布教	貞包好隆（佐賀）、清胤信登（広島）

学 事	桐溪順忍（富山）、神子上恵龍（兵庫）、岡本隆男（和歌山）
社 会	佐伯 正（大阪）、武田令子（奈良）
教 化	刈谷公正（広島）、雄郷了勝（大阪）、氏家卓思（東京）、藤井制心（東海）、近松秀子（福井）

第一日の二六日の午前九時より開会式が行われ、法主の教辞、
 一〇時より野々村事務局次長の司会のもと、中戸事務局長より
 議員紹介があり、羽溪了諦議長の挨拶、副議長の議事運営の説
 明、朝倉曉瑞執行長より提案趣旨の説明があつた。第二日は「現
 下の食糧問題に関し物心両面の指導教化方策如何」の当局提出
 協議題について各委員による協議が行われ、正午休憩後、午後
 一時から総会を開催し、委員長報告が行われ、次いで、議長に
 よる統裁、続いて採用答申案に対して執行長当局の意志表明が
 行われて審議が終了し、閉会式が行われた。特に議長「統裁」⁽⁹⁹⁾
 では、

物の面では食糧増産の為寺院空閑地を極度に利用し農事技
 術者を迎えて門信徒と共に指導を受けること、但し増産さ
 れたる食糧は飽くまで戦力化すること、収穫物を堆積腐敗
 せしめたり、闇取引の材料にせしめては却つて増産の意欲
 を阻害することになる、（中略）次に心の面からは、現下
 の急迫せる食糧事情を直接増産者である農民に徹底知悉せ

しめ食糧消費節約の要を痛感せしめると共に一般国民も各
 自農作の労苦を体験せしめ少なくとも労苦を体感せしめ不
 十分なる配給食糧に対して感謝の念を喚起せしめるよう指
 導するを要す、（中略）食糧に対し尊重感謝の念を最も深
 刻に喚起せしむる契機は宗教的信念に基く物に対する神聖
 觀念に求めざるべからず。（中略）食糧に対してのみなら
 ず食器等に対しても神仏より恵れたるものとして勿体ない
 と頂く心が胸奥より湧出すれば自ら物を尊重し浪費乱用せ
 ず、少量の物に対しても感謝の念を失はず更に公益に対し
 ては生産物を御礼として快く供出することを得る。

斯る信念の宣揚普及こそ我教団の本格的使命あると謂ふべ
 く、かかる使命を荷負する我教団人が率先自らの食生活を
 規正すべきは言をまたず。

などと述べて、著しい食料難に直面して国民の中で窮乏が深刻
 化する状況のなかで「勿体ないと頂く心」を養い、「供出」を
 促すべく役割を教導しようとするものであった。ここで政府が

西本願寺教団に期待したのは、戦局が決戦段階に入り、戦争の実態が、国民生活を「破壊消耗」するものにはかならないこと、また国家は紛れもなく国民を戦死へと強制する装置である実態に厚きヴェールを覆い、ひたすら「国策」に奉公せしむることを指導することであつた。

以上のように中央協力会議や中央審議会は、終始教団の戦時教団化の確立を促し、その具体的政策を答申すべく重要な役割を担い、そこに任命され参加した委員は教団の一部の指導者ではなく、教団の教化団体・教学者・教区などの各層から「学識者」として任命され、彼らの具体的意見は集約されて教団全体の意思として統合され、所謂「報国信仰運動」が繰り返し実践され、「報国教団」の実質を形成、確立したのである。

五

思想研究会は、一九四一（昭和一六）年一月二日に教団指導層と龍谷大学が協議して創設されることが決定したのであるが、それは、日本精神や国民精神の研究及び現代における思想問題——例えば神道家による排仏論——に対し積極的に調査・研究し、従来このような思想問題に対し積極的に対応しなかった教団の姿勢を転換するものであつた。⁽¹⁸⁾ 研究員には龍谷大学の教員が中心となつて就任したが、一月九日には「職制」が施行され、正式の発会式は翌年一月二十九日に行われた。⁽¹⁹⁾ 発足時当初の参与・研究員は次のようであつた。

年 度	参与及び研究員名	
昭和一六	参 与	足利瑞義、高木俊一、杉紫朗、梅原真隆、深浦正文、佐々木鐵城、増山顯珠、高雄義堅、青山秀雄、神根 生、佐々木正、花田信之
	研究員	桐溪順忍、高千穂徹乗、神子上恵龍、加藤仏眼、宮崎圓遵、普賢大圓、遊亀教授
昭和一七	参 与	足利瑞義、杉紫朗、梅原真隆、深浦正文、佐々木鐵城、増山顯珠、高雄義堅、神根 生、花田信之
	研究員	桐溪順忍、神子上恵龍、加藤仏眼、宮崎圓遵、普賢大圓、遊亀教授

昭和一八	参 与
大友抱璞、宮地廓慧、藤原凌雪	足利瑞義、杉紫朗、梅原真隆、深浦正文、増山頸珠、高雄義堅、羽
送了諦、佐々木憲徳、大友抱璞、赤松智城、原随園	
神子上恵龍、加藤仏眼、宮崎圓遵、普賢大圓、宮地廓慧、藤原凌雪	
佐々木徹真、真田有美、石田充之	

思想研究会では、各研究員の研究テーマに即して研究会や研究発表会がおこなわれ、その成果として、「報国信仰運動」を教学的に支える小冊子が研究員の執筆によって発行したのである。例えば、大友抱璞『大東亜戦下に於ける宗教生活の国家的意義』、神子上恵龍『神典の根本思想と真宗教』、普賢大圓『真宗の日本的性格とその護国性』、遊亀教授『道徳と宗教』、宮崎円遵『真宗の神祇観の歴史的考察』等である。この思想研究会は一九四四（昭和一九）年四月一三日に廃止され、新たに発足したのが「戦時に於る教学の指導に関する重要事項の審議並に研究調査」を目的とする戦時教学指導本部であった。思想研究会の研究員は改めて審議員及び研究員となつて、戦時教学の樹立を担うことになった。戦時教学指導本部の最初の総会である審議會は、四月二六・七日に西本願寺第一会議室で午前一〇時に開会し、八尋慈薫執行の調声で勤行が行われ、朝倉曉瑞執行長は、「決戦態勢の基底は精神でなくてはならぬ、一派として

この指導に携つてゐる住職が眞に思想戦士として自覚し指導し得る態勢に立つて行つてこそ国家に奉公することが出来る。正に敵の空襲下に曝されんとしてゐるとき教育家の使命の重大性を痛感し不惜身命の指導に挺身して欲しい」と述べた。そして朝倉本部長が議長となつて審議に入り、議長より議題、「一、戦時教学指導本部の適切有効なる運営に関する具体的方策二、戦時下特に指導を要すべき教学上の重要事項」に関して説明して、二六日の午後一時半より列席した近藤寿治文部省教化局長は、「戦争の消極的な側面である破壊消耗に心を奪はれ戦争による積極的な建設面から眼をそらせようとする、現実はい面に對し易い、之を明るい面にふり向けることが宗教の力に俟ねばならぬ、然しこれは実に頭の中の抽象的な現象だけで導くことが出来ない、直接權信徒に接して民情に即し道義的欠陥は何処にあるかを知り応病与藥すべきで理論の上で藥を盛つてはならぬ、戦争に於て精神指導を不急として後廻しするのが謬

りである、精神の上で先づ敵米英に喰入らねばならぬのである。最後の勝利は国民の精神の明るき国民の和の中から生れて来る、道義がすたれ人心に失はれては勝利がない。国民生活を救ひ得る最後のものは信である」と一時間に亘って挨拶し、引き続き審議の続行して、午後四時には第一日の審議が終つた。

審議では、第一議題について「1 教学視察を活用し住職教育や地方実情の調査報告に当らしめる 2 布教使に対して戦時教学について適切な指導を急速に行ひ門徒常会等を通して指導教化に当らしめる 3 住職の講習会を純粹宗学の講義の外、戦時教学の講習を行はしむ 4 寺院常会を活用して真宗信仰による決戦生活の指導、新道義の教養を行ふ 5 派内学者を動員して戦時教学の研究、門末指導に当らしめ之がために学説の統一

を行ふ 6 派内研究諸関の有機的連絡を図る」、第二議題については、「1 真宗の世界観による新道義の建設であるが、之には簡明直截な指導方針をとり個人道徳、経済倫理、勤労観を真宗教義の上より新しく論理づけを行ひ一般門信徒を指導するは緊要である 2 次に皇道と真宗に関しては、天皇帰一と弥陀信仰 靖国と浄土 穢土と神国 罪惡觀と皇民思想 末法濁世と弥栄の諸問題を研究し真宗の國家觀を闡明ならしめる」など意見が一致した。その後、戦時教学指導本部では五月からほぼ毎月水・金曜日に三部会「新道義の建設 二 皇道と真宗 三 死生觀」に分かれて龍大図書館の研究室で開催し、審議・研究を進めたのである。各分会と審議員・研究員は次のようであつた。

分会名	課題	審議員及び研究員名
第一	新道義の建設	審議員 本多恵隆、花田凌雲、増山顯珠、赤松智城、大友抱璞 研究員 遊亀教授、加藤仏眼
第二	皇道と真宗	審議員 梅原真隆、宇野圓空、深浦正文、花山信勝、西光義遵、大原性実 研究員 普賢大圓、上田義文、土井忠雄
第三	死生觀	審議員 足利瑞義、羽溪了諦、佐々木憲徳、禿 祐祥 研究員 高千穂徹乘、桐溪順忍

六月には、「新道義の建設」「皇道と真宗」「死生観」の「審議案」がそれぞれ研究員遊亀教授・普賢大圓・桐溪順忍によって執筆され、それをもとにした審議部会・拡大審議会が開催された。『本願寺新報』には六月五日付け論説「愚の倫理の徹底——決戦道義の確立——」（執筆者・研究員遊亀教授）、六月一日付け論説「死生観」（執筆者は研究員桐溪順忍）、七月二五日付け論説「群生の苦悩に応へよ」（執筆者・研究員普賢大圓）が掲載された。

『本願寺新報』六月五日付の「愚の倫理の徹底——決戦道義の確立——」（執筆・研究員遊亀教授）では、「決戦下の国民道義は如何にあるべきであるか」を問題として、明治以降の国民思想は欧米文化の吸収のなかで人格主義的倫理が浸透し、それが自我中心の世界を現出して決戦下の道義生活に多くの暗影を投じていると指摘し、「わが国の伝統的道義精神」は、「従属の倫理」であるといい、「わが国如き皇室を宗家として仰ぐ一大家族国家に於ては、国民はすべて臣民として大君にまつるひ奉るところに家族道徳も社会道徳も帰一するのであつて、そこに国民道徳、根源的な従属の倫理がある。そして臣民はすべて臣民であり、その臣民としての道は天皇無窮の皇運扶翼し奉る以外なものない」と述べると共に、「万民翼賛の道は如何にしてなし遂げられるか」と問い、聖徳太子の十七条憲法の「私ニ背キテ公ニ向

フハ是レ臣ノ道ナリ」との文言を援用して、「背私向公」の道、換言すれば「我執を滅して臣民としての大義に従属する道義が臣民の道」であり、自己の愚に徹し、愚の自覚という「仏教的世界観に裏づけられた宗教的道義性」こそが、決戦下の国民の道義でなければならないという。そして「愚の倫理こそ、日本仏教を貫く伝統の倫理であつた。愚に徹し愚の自覚なくして万民翼賛の道はあり得ない。十七条憲法に『我レ必ズシモ聖ニ非ズ彼レ必ズシモ愚ニ非ズ共ニ是レ凡夫ノミ』と仰せられた愚の自覚こそ、日本仏教を流れる伝統的精神であつてそれはやがて宗祖聖人の愚禿の倫理性にまで深められたのである。われ等はすべて臣民として智者の立場をはなれ、各自が愚者の自覚に徹することによつて、背私向公の実を挙げ得るのである」と、「背私向公」の意義を明らかにして、「臣民の道」を教導し、決戦下の道義の確立を明らかにした。

また、六月一日日の「死生観の確立^(原)」（執筆・研究員桐溪順忍）では、「決戦下の現段階に於いて日本国民は何等かの意味で死に直面して居るものである。故に戦線に征く青壮年は勿論、銃後の一般国民も死生観の確立こそ現下の緊急事である」と死生観を問題として、「死の解決こそ人生を明朗にする」といい、「死即生の解決法、死は往生なりとの解決法」を明らかにし、決戦段階で死に日常的に直面する僧侶・門信徒にむけて、「成

仏といふ将来性」Ⅱ死後の往生浄土の阿弥陀如来による絶対的保証を説きあかすことによって、国家へ「無私奉公の誠を尽す」ことを促がした。「決戦段階」を背景に「死の解決」を迫り、その解決が「無始奉公の誠を尽す」ところに教導するのであれば、死生観は明らかに潔い戦死を、あるいは殉死を教導するものとして機能したのである。

九月一二・一三日に審議総会を開催して、「皇国宗教としての浄土真宗」の審議を終え、「一派としての真宗の国家観」が公表されることになり、二〇日に「死生観」、二五日には「決戦道義の確立」⁽¹⁰⁾について審議し、それぞれ謄写印刷で発刊されたのである。発行された「決戦道義—理論篇—前篇」「決戦道義—実践篇—後篇」「皇国宗教としての浄土真宗」「死生観」などは、その後、十一月二四・二七日に山科別院の修練院で開催した「決戦布教研究会」での講義で教本として使用され、「皇国宗教としての浄土真宗」を梅原真隆が、「死生観」を羽溪了諦が、「決戦道義」を赤松智城が、さらに「決戦経済に就いて」を貴志山治が担当して、「決戦布教の戦士練成」を行なった。

また寺院での常会を通してそれらの徹底をはかれたのである。引き続いて二月から翌年三月まで展開した「戦時昂揚信仰透徹特別布教」では、門信徒を対象としてこの三問題がとりあげられ、「向公背私」の臣民の道や殉死、さらに「皇国宗教

としての浄土真宗」の理解、徹底がはかられたのである⁽¹¹⁾。

このように思想研究会・戦時教学指導本部などは、「戦時教学」の樹立に重要な役割を果たした。「戦時教学」は、基本的には伝統的な教学理解である「真俗二諦の教旨」を踏襲するものであるが、戦時下にあつては従来の訓詁注釈に基づく「宗学」の非実践性を克服するため、「宗学」の「革新」・教学の「刷新」を掲げて、「戦時教学」の樹立を模索し、それは「国家」「国策」を単純に肯定し、それへの積極的な奉公において真宗念仏者のこの世の正しい生き方Ⅱ俗諦と意義づけしており、一方「信心」を決定して死して浄土に往生する身になることに「真諦」を見いだしていた。しかしこのような「真宗」理解は親鸞によって「立教」された「真宗」の歴史の変容過程で成立した「真宗」理解であつた。「戦時教学」は、明らかに人間を、僧侶・門信徒のすべてを「戦争という国策」の道具・手段化し、いのちを軽視して、潔い死へと教導するものとして機能したのである。

おわりに

一九三七年七月の日中戦争の全面的展開から太平洋戦争での敗戦にいたる、総力戦下の西本願寺教団の所謂「報国信仰運動」

の展開を分析・検討した。そこでの教団指導層の状況認識は、その現実がいかなる現実であるかを自ら明らかにする基軸をもたず、政府の提示する状況認識を単純に追認し、それに追隨することを専らとしていた。状況への対応をめぐっては教団内でも様々な審議・協議をかさねながらも、その内実は、状況への有用性をめぐり、教団の社会的存在を発揮するところに議論の収斂するところがあった。「報国信仰運動」の指導理念は、项目的には変化しながらも、基本的に「皇国護持」の国体イデオロギーを共有し、それを補完するものであった。

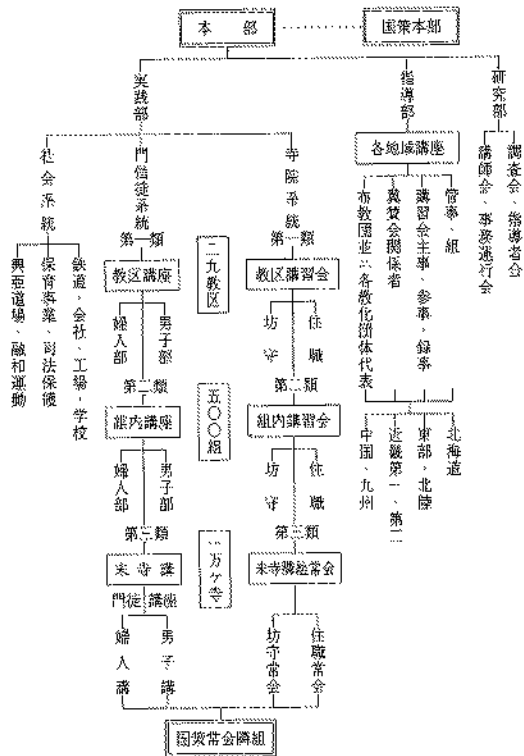
さらに、教団の「戦時報国体制」は、法主・執行長を中心としながら中央協力会議や中央審議会に参画した宗会議員・各組織代表者・教学者・教化者などが委員となり、彼らの様々な具体的意見を協議・審議してつみ上げて確立した。彼らの具体的意見は教団組織を駆使してトップダウン的に僧侶・門信徒を動員して総力戦体制を補充し、支え、対外的には侵略・植民地支配を担ったのである。

このような教団の「報国体制」を保障した教学的根拠は、「真俗二諦ノ教旨」を「宗義」とする〈真宗〉理解であった。この間、従来の伝統的な訓詁注釈の「宗義」の非実践性を克服すべく、「宗義」「教学」の「革新」が叫ばれ、「国策」への「挺身」を促し、教導すべく樹立されたのが「戦時教学」であり、その

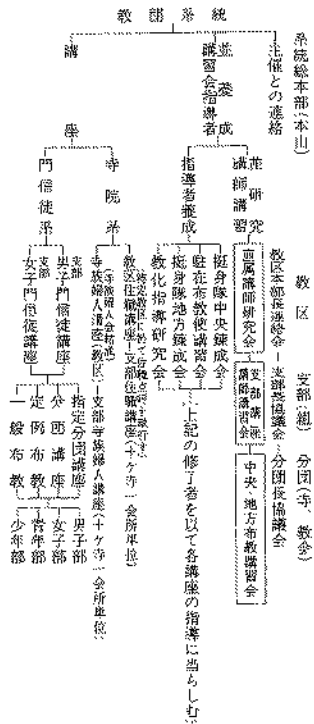
樹立に重要な役割を果たしたのが「思想研究会」・「戦時教学指導本部」・「日本教学研究」とそこに参画した審議員・研究員など所謂「教学者」・「学識者」であった。それは「内」には「金剛の信心」、「外」には「王法為本仁義為先」というもので、教団の国家への従属的ありようを保障するものであった。かくしてこのような教学的根拠は、「信心」に立脚した宗教的社会的実践をよびおこすことなく、「信心」は死後の浄土往生に収斂し、現実には国家に向かって「王法為本仁義為先」の実践性が引き出され、僧侶・門信徒は〈真宗信心〉の名のもとに国家にからめとられるありようを現出したのである。

本願寺教団が「国策」に即応する「戦時報国体制」を確立したことによって、教団はいわばファシオ的な国家体制下で実質的には間接的な国家附属機関化し、〈真宗〉教団としての独自の宗教的かつ社会的課題Ⅱ存在意義を希薄化し、実質的には崩壊に瀕していた。すなわち、一切の人間の平等性と尊厳性に目覚ましめることを本質とする〈真宗〉Ⅱ親鸞の「信心」の継承ではなく、真俗二諦的〈真宗〉の継承がもたらしたありようは、まぎれもなく総力戦下における教団の蹉跌として露見した。ちなみにアジア諸国への「開教」は、日本のアジア諸国への侵略・植民地化を背景として取り組まれ、一転してその瓦解は敗戦と共に終息したことから明かであった。

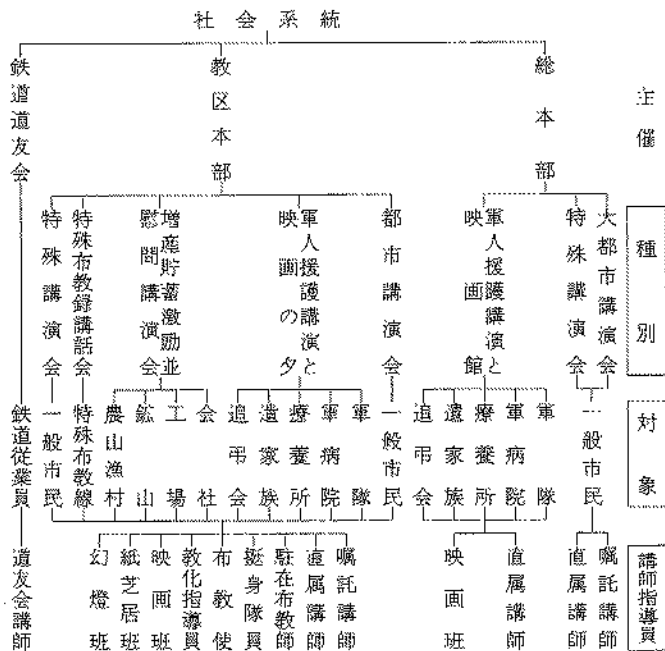
〔図3〕



〔図4の1〕



〔図4の2〕



註

- (1) 「太平洋戦争とキリスト教」『基督教文化』一九五三年一二月号。
- (2) 『深き淵よりキリスト教の戦争体験』(一九五九年)、『あるキリスト者の戦争体験』(一九六三年)。
- (3) 同志社大人文科学研究所編『戦時下抵抗の研究Ⅰ、Ⅱ』、他に笠原芳光、森岡敏著『キリスト教の戦争責任』、渡辺信夫著『戦争責任と戦後責任』などがある。
- (4) 『ほんみち不敬事件』(一九七四年)。
- (5) 『第二次大本教事件』(我妻栄他編『日本政治裁判史録 昭和後』所収、一九七〇年)。
- (6) 『軍ファシズム運動と大本教』(『日本史研究』七五号、一九六四年)。
- (7) 「天皇制国家秩序の歴史的研究所説……大逆罪、不敬罪を中心として」(『社会科学研究』三〇巻五号、一九七九年)、『ファシズム期の宗教統制——治安維持法の宗教団体への発動をめぐって』(東京大学社会科学研究所編『戦時日本の法統制』所収、一九七九年)。
- (8) 個別的研究所として、向井啓三『日本ファシズム下の仏教』(三葉書編『続国家と仏教』所収、一九八一年)、龍溪堂雄『真宗教学者における歴史と責任』(『真宗研究』第二九輯所収、一九八四年)、池田行信『戦時教学の論理構造』(『親鸞と浄土教』所収、一九八六年)、左右田昌幸『日本ファシズム下の仏教』(『日本仏教史の研究』所収、一九八六年)、木場明志、桂華淳祥『東本願寺中国布教史の基礎研究』(『大谷大学真宗総合研究所紀要』第五号、一九八七年)、龍溪『日本教学研究研究所の研究』(『真

- 宗学』第七七号、一九八八年)、『天皇制ファシズム期の真宗の一断面』(『龍谷大学論集』第四三三三三号、一九八九年一月)、栗山俊之『戦時教学——真俗二諦の帰結——』(『解説』『戦時教学と真宗』第二巻、一九九一年)、野世英水『戦時下真宗者の従軍布教——日中全面戦争開始時における——』(『龍谷大学大学院紀要、人文科学』第一二集、一九九一年)、龍溪『日本教学研究研究所の研究』(『真宗学』第八六号、一九九二年三月)、野世『真宗における従軍布教の歴史と役割』(『印度学仏教学研究』第四一巻第二号、一九九三年)、菱本政晴『東西本願寺教団の植民地布教』(岩波講座『近代日本と植民地』第四巻、一九九三年)などとして進展してきた。この間、拙稿「天皇制ファシズム期の真宗」(日野昭博士還暦記念『歴史と伝承』所収、一九八八年四月)、『戦時下の西本願教団』(『解説』『戦時教学と真宗』第一巻、一九八八年七月)、『日本ファシズム成立期の真宗』(『仏教史学研究』第三一巻第二号、一九八八年一月)、『戦時下の教学と融和運動』(仲尾俊博先生古稀記念『仏教と社会』所収、一九九〇年一月)、『総力戦下の戦時教団体制の形成』(福岡光超先生還暦記念『真宗論叢』所収、一九九三年一月)、『西本願寺教団における所謂『報国信仰運動』の展開』(『仏教史研究』第三二号、一九九五年)、『本願寺教団における『戦時報国体制』の確立——所謂『中央協力会議、中央審議会、研究会』など及び学識者の役割——』(『解説』『戦時教学と真宗』第三巻所収、一九九五年)等がある。
- (9) 『戦時教学と真宗』第一巻(一九八八年、永田文昌堂)、第二巻(一九九一年)、第三巻(一九九五年)。
- (10) 丸山眞男著『現代政治の思想と行動』、安部博純著『日本フ

「フシズム研究序説」、中村政則「序説近代天皇制国家論」(『体系日本国家史4』所収)、木坂順一郎「日本フシズム国家論」(『体系日本現代史3』所収)、「大政翼賛会の成立」(『日本歴史20近代7』所収)、功刀俊洋「日本フシズム体制成立期の軍部の国民動員政策」(『日本フシズム2』所収)、栗野憲太郎「国民動員と抵抗」、橋川文三「大東亜共栄圏」の理念と実態」(岩波講座『日本歴史』21近代8所収)、寺崎昌男、戦時下教育研究会編『総力戦体制と教育』(東京大学出版会、一九八七年)、江口圭一「日中戦争の全面化」(岩波講座『日本歴史』20近代7所収)、由井正臣「一九四〇年代の日本―世界制覇の挫折」(岩波講座『日本歴史』第20巻近代4所収)など参照。

(11) 『教海一瀾』一九三七年八月号。

(12) 『教海一瀾』一九三七年九月号。

(13) 『教海一瀾』一九三七年一〇月号。

文部省は、七月二日、管長(法主)に「今次北支事変ニ関シ政府ヨリ別紙ノ通り声明有之タルニ付テハ此ノ際貴派教師ヲシテ宜シク信徒ヲ教導シ正シク時局ヲ認識セシムルニ努メ以テ国民タルノ本分ヲ守ラシムルト共ニ協力ニ致弥々国民精神ノ振作ニ遺憾ナキヲ期セラレ度」との要請をおこなった。

西本願寺教団は、日中戦争の勃発に際して七月二三日、「臨時事務所職制」を出して、「時局即応体制」を整備した。

(14) 同右

(15) 『教海一瀾』一九三七年九月号。

(16) 『教海一瀾』一九三八年二月号。

(17) 『教海一瀾』一九三八年三月号。

(18) 『教海一瀾』一九三八年四月号。

(19) 「御主親下御親示」(『教海一瀾』一九三八年四月号)。西本願寺教団は、一月一九日に「北支布教総監部職制」、「中南支布教総監部職制」、「三月二二日に「時局奉公事務所職制」を出して、教団機構を改革した。

(20) 同右

(21) 「興亜促進運動要項」(『教海一瀾』一九三九年七月号)。

(22) 同右

(23) 福岡光超「幕末・維新期の国家と仏教」とくに真俗二諦の成立過程」(『近世仏教』第一二号)。

(24) 『中外日報』一九四〇年一月二六日。

(25) 同右

(26) 『中外日報』一九四〇年五月一四日。

(27) 『中外日報』一九四〇年六月九日。

(28) 『中外日報』一九四〇年九月二〇日。

(29) 同右

(30) 『中外日報』一九四〇年九月二一日。

(31) 『中外日報』一九四〇年一〇月二三日。

(32) 『中外日報』一九四〇年一一月七日。

(33) 『中外日報』一九四〇年一二月三日。「大東亜共栄圏建設」に献身すべき人材の養成を目的に一二月一九日、興亜学院を創立した。(『本願寺新報』一二月一六日)

(34) 『本願寺新報』一九四一年一月五日。

(35) 『本願寺新報』一九四一年三月五日。

(36) 同右

(37) 『中外日報』一九四一年三月三〇日。

(38) 『本願寺新報』一九四一年五月二五日。

- (39) 『中外日報』一九四一年五月三〇日。
 (40) 『われらの選管体制』一九四一年四月、西本願寺審議局発行
 (41) 『本願寺新報』一九四一年四月一五日。
 (42) 『本願寺新報』一九四一年九月二五日。
 (43) 同右
 (44) 同右
 (45) 文部省は、二月九日、大臣橋田邦彦名で各宗管長に次の訓令を出した。

神仏各教宗派管長

基督教教団統理者

本日米國並ニ英國ニ對シテ戰ヲ宣セラレ辱クモ大詔を渙発シテ國民ノ嚮フベキ所ヲ昭示シ給フ海ニ恐懼感激ニ堪ヘズ惟フニ今次征戰ハ皇國ノ隆替東亞ノ興廢ノ懸ル所全國民ハ愈々忠誠ノ精神ヲ勵マシ総力ヲ拏ゲテ奉公ノ懈ヲ効シテ危局突破ニ邁進スベキノ秋ナリ宗教ノ事ニ從フ者宜シク本義ニ徹シテ率先垂範教徒及壇信徒ヲ教導シ相率イテ聖旨ニ応ヘ奉ランコトヲ期スベシ
 昭和十六年十二月八日

文部大臣 橋田邦彦

同日に法主は、『門末』に消息を出し、また教団の「決戦体制要綱」を示し、同月二五日には、『報國法要』を當んだ。

- (46) 『中外日報』一九四一年三月一六日。
 (47) 「戦時事務総監部職制」の第一条は、「戦時事務総監部ハ戦時宗務ヲ統轄シ真宗本願寺派報國団ヲ指揮監督スル所トス」
 (48) 『大詔奉戴 興亜報國運動教本』。
 (49) 『中外日報』一九四二年三月三一日。
 (50) 『中外日報』一九四二年五月七日。

- (51) 『本願寺新報』一九四二年六月一五日。「住職点呼要綱」にもとづいて点呼を実施したが、翌年六月三〇日に定めた「点呼規程」は次の通りである。第一条で「点呼ハ連枝及住職並ニ之ニ準ズベキ者ニ對シ其ノ資質ノ稟狀ヲ点檢査察シ併セテ所要ノ教育訓練ヲ行ヒ其ノ実力ノ維持向上ヲ計リ以テ教団ノ教化機能ヲ拡充強化シ之ガ奉公体制ヲ整備スルモノトス」という。

- (52) 『中外日報』一九四二年六月一四日。
 (53) 『本願寺新報』一九四二年九月一五日。
 (54) 同右
 (55) 同右
 (56) 『中外日報』一九四二年十二月四日。
 (57) 『中外日報』一九四三年一月七日。
 (58) 『本願寺新報』一九四三年二月五日。
 (59) 『本願寺新報』一九四三年四月一五日。
 (60) 『本願寺新報』一九四三年五月二五日。
 (61) 『本願寺新報』一九四三年五月一五日。
 (62) 修練院の所長には、大谷昭乗が就任した。
 (63) 『中外日報』一九四三年五月九日。
 (64) 西本願寺教団は、「決戦下」の戦時報國活動の一層の展開をはかるため、七月七日「中央協力會議規程」、七月九日「中央審議會規程」、七月二日「教区協力會設置規程」を定めた。
 (65) 『本願寺新報』一九四三年十一月五日。
 (66) 同右
 (67) 『本願寺新報』一九四四年一月一五日。
 (68) 同右
 (69) 『本願寺新報』一九四四年五月五日。

- (70) 『本願寺新報』一九四四年八月二五日。
- (71) 「戦時宗門統監部職制」の第一条は、「戦時宗門運営ノ最高枢機ニ参ゼシムル為之要ニ応ジ管長ニ直屬スル戦時宗門統監部ヲ置ク戦時宗門統監部ノ設置及廃止ハ管長之ヲ命ズ」という。
- (72) 『本願寺新報』一九四五年五月二五日。同日に次の「宗門決戦要領」を出した。
- 國難ヲ救フモノ三寶ナリ祖訓ノ本領偏ニ奉公ニ帰ス今ゾ其ノ念仏ヲ捧ゲテ皇國ヲ護持スベキナリ
- 一、住職ハ教団ノ支隊長ナリ、其ノ統理スル寺院機能ヲ戦力補充ノ一途ニ結集シ、寺族ヲ手兵トシテ隨所ニ不請ノ友愛ヲ傾ケ以テ門徒ノ教化ニ任ジ、在郷ノ法將トシテ敢然戦列ニ先驅スベシ
- 一、坊守ハ一郷ノ法母ナリ常ニ冥見ヲ仰イデ寺庭ニ道義生活ノ範ヲ示シ、衣食足ラズトモ礼節ヲアヤマラズ、慈光ノ下毅然トシテ皇國婦道ノ堅壘ヲ死守スベシ
- 念仏者ニ生死ナク退転ナシ現下ハ一千万ノ陣頭ニ在リ即時布達ノ任務ニ就ケテ、必勝ノ念仏朗々ト、其ノ身其ノ命、其ノ財ヲ尽シテ、以テ、聖旨ニ奉答スベシ
- (73) 『本願寺新報』一九四三年七月二五日。
- (74) 同右
- (75) 同右
- (76) 『本願寺新報』一九四三年九月二五日。
- (77) 同右
- (78) 同右
- (79) 同右
- (80) 同右
- (81) 同右
- (82) 同右
- (83) 同右
- (84) 同右
- (85) 同右
- (86) 同右
- (87) 『本願寺新報』一九四三年一〇月一五日。
- (88) 同右
- (89) 同右
- (90) 『本願寺新報』一九四四年七月二五日。
- (91) 『本願寺新報』一九四四年八月二五日。
- (92) 同右
- (93) 同右
- (94) 『本願寺新報』一九四四年一二月二五日。
- (95) 同右
- (96) 『本願寺新報』一九四五年六月二五日。
- (97) 『本願寺新報』一九四五年七月二五日。
- (98) 同右
- (99) 同右
- (100) 『中外日報』一九四一年一月二三日。
- (101) 『中外日報』一九四二年一月三〇日。
- (102) 『戦時教学と真宗』第三巻取載。一九四二年四月より龍谷太学に「日本思想学」講座を新たに開講することになり文部省からも許可を受けた。普通講座として京都大学の牧健二博士「国体学」、魚澄惣五郎「日本精神史」、岡本隆男「神道史」、特殊講義として赤松智城博士が「神祇及び神事の本質」を講じ、「日本

学研究室」が設置された。

(103) 『本願寺新報』一九四四年五月五日。

(104) 同右

(105) 同右

(106) 『本願寺新報』一九四四年五月一日。

(107) 同右

(108) 『本願寺新報』一九四四年六月五日。

(109) 『本願寺新報』一九四四年六月一日。

(110) 『中外日報』一九四四年九月一日。

(111) 『中外日報』一九四四年九月二二日。

(112) 『中外日報』一九四四年十一月一日。

(113) 『中外日報』一九四四年十二月二二日。

(114) 戦争責任論として、大沼保昭著『東京裁判から戦後責任の思想へ』(有信堂、一九八五年)、丸山眞男『忠誠と反逆』(『近代日本思想史講座』Ⅴ(筑摩書房、一九六〇年)、竹内好『近代の超克』(『近代日本思想史講座』Ⅶ(筑摩書房、一九五九年)、戦争責任について、『現代の発見』第三卷(春秋社、一九六〇年)、高石史人『真宗者の戦争責任・戦後責任』(『伝道院紀要』第一号)、高橋彦博著『民衆の側の戦争責任』(青木書店、一九八九年)、田中宏『日本の戦後責任とアジア―戦後補償と歴史認識―』(岩波講座『近代日本と植民地』『アジアの冷戦と脱植民地化』所収)、菱本政晴著『浄土真宗の戦争責任』(岩波ブックレット、一九九三年)、望田幸男著『戦争責任と戦後責任』(かもがわブックレット、一九九四年)など参照。